

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金										事業コード	210605		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831			
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課					所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	昭和55年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-			R5現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (特別会計への繰出金)													
関連事業	公設地方卸売市場事業特別会計各事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公設地方卸売市場の円滑な運営を図るための公設地方卸売市場事業特別会計に対する繰出金					
対象者			対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (特別会計への繰出金)					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	公設地方卸売市場事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を一般会計から支出する。 卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督等に要する経費等として営業費用の30%を繰出基準内としている。 価格安定対策事業分、相対出荷促進事業分などは、繰出基準外としている。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	繰出金	16,508	公設地方卸売市場事業特別会計への繰出金			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	25,300		19,900		0		0						
	② 補正予算	3,595		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		28,895		19,900		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	28,895		19,900		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	28,895		19,900										
	③ 執行額	17,763		16,508										
	④ 執行率	61.5%		83.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/						
	② 概算人件費	80		80										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,843		16,588										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	【定性的評価のため入力なし】		/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	繰出金決算額	百万円	6.9	/	9.3	17.8	/	25.3	16.5	/		19.9
		単位あたりコスト	-		-		-					
			/		1		/		公設地方卸売市場事業特別会計繰出金			
		単位あたりコスト										

公設地方卸売市場事業特別会計繰出金

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公設地方卸売市場の安定的な運営を図るうえで必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の安定的な運営を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	公設地方卸売市場の安定的な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
改 善 策	令和4年度の公設地方卸売市場事業特別会計の閉鎖(民間事業者への貸付方式へ変更)に伴い、同繰出金においても令和4年度に閉鎖する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和4年度の公設地方卸売市場事業特別会計の閉鎖(民間事業者への貸付方式へ変更)に伴い、令和4年度で本事業も廃止する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市単独農業基盤整備事業							事業コード	210108							
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立								
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831							
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之								
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	土地改良施設の老朽化が進む中、突発事故等が発生し農業生産に大きな支障をきたす事例が発生しているため、突発事故等の迅速かつ機動的な復旧を行い、早期の営農再開をめざす団体を支援する。					
対象者	全農区		対象者数	248	単位あたりコスト	7.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		1,500		1,500		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		1,500		1,500		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,500		1,500		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 10										
	② 配当予算	0		1,490										
	③ 執行額	0		730										
	④ 執行率	0.0%		49.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.08	/	0.15	/						
	② 概算人件費	0		1,015										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,745										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	補助実施箇所数	箇所	/	/	3 / 3	/ 3	-
	単位あたりコスト				243.3		
	単位あたりコスト		/	3 /	/	/	市単独農業基盤整備事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元要望に基づき突発事故等の早期の営農再開をめざす団体を支援し、迅速かつ機動的な復旧を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・土地改良施設の突発事故等にかかる応急対応を対象とした事業であり、本復旧や計画的な更新等については他の補助事業により実施するため、コスト縮減を図ることができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・突発事故に対して迅速かつ機動的な復旧を実施したことにより、農業生産への影響を解消することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・突発事故等に対して早期の営農再開をめざす団体を支援することにより、持続的な営農活動の支援に繋げることができた。 ・事業規模が大きく補助できない場合がある。 ・R4年度開始事業であり補助金交付申請が少なかつたため低執行率となった。		
改 善 策	・事業規模が大きく補助できない箇所については、他の事業を活用した復旧を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・事業内容が農業施設維持修繕事業と類似していることや、農業用施設の維持管理に関する新たな予算が必要となったため、類似の維持管理かかる事業を集約し農業施設維持管理事業に統合する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: 農業施設維持管理事業)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	水土里ネット京都関連事業										事業コード	210109			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184・186	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (京都府土地改良事業団体連合会)														
関連事業	-														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の農業基盤整備を実施するにあたり、京都府土地改良事業団体連合会と連携して、老朽化した農業用施設の機能維持を図る。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	45.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	27,795		8,602		18,006		30,042				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		27,795		8,602		18,006		30,042				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	3,835		1,817		3,236		3,522				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	23,960		6,785		14,770		26,520				
決 算 情 報	① 流充用額	△ 100		△ 155								
	② 配当予算	27,695		8,447								
	③ 執行額	27,399		8,339								
	④ 執行率	98.9%		98.7%								
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.30	0.28	/	0.25	/				
	② 概算人件費	2,350		2,865								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,749		11,204								
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	水土里ネット京都関連事業交付金		種 類	雑 入		3,600		48	頁	
			水土里ネット京都関連事業			農 林 業 費 担 金		3,185				
						実績金額				決算附属資料	8	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	農業生産維持面積	ha	95.4	/	95.4	37.7	/	37.7	11.8	/	11.8	/	80.6	-
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	事業新規加入施設数	箇所	3	/	3	4	/	4	2	/	2	/	2	-
		単位あたりコスト	12577.7		6849.8		4169.5							
			/		5		/		/		/	水土里	ネット京都関連事業	
		単位あたりコスト												

水土里ネット京都関連事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・施設全体を改修するのではなく、必要な箇所の部分改修により施設全体の長寿命化を行うことができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・農業用施設にかかる専門知識が豊富な京都府土地改良事業団体連合会に対して、定款に定められた義務的経費を支払うことにより、専門的な施設診断の無償実施と施設の更新計画の決定を行うことができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・農業用施設の整備を実施することにより、施設の機能を維持するとともに、11.8haの地域農業の推進を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・老朽化した農業用施設の改修を行い長寿命化を図るため、対象団体に対して京都府土地改良事業団体連合会の事業である土地改良施設維持管理適正化事業の活用を促進し、施設整備を行うことができた。 ・改修等が必要な箇所の部分改修等を行う長寿命化の事業であり、施設の老朽化が増加していくなかで、計画的な事業を実施することにより持続的な営農活動を支援することができた。 ・農業用施設の老朽化の進行に伴う施設の突発的な不具合が各地で発生しており、施設更新等の要望に対して対応ができない状況となっている。		
改 善 策	・地元団体により実施する農繁期前後の施設点検により、施設の状況を早期に把握し、不具合箇所等が計画的に更新できるよう周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・施設の老朽化が増加していくなかで、地元農区等と連携を図り、計画的な事業を実施することにより持続的な営農活動を支援していく。 ・事業費が多大な箇所の工事実施年度となるため前年度予算に比べ予算要求額が増額となった。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農業施設維持修繕事業										事業コード	210117				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	186		頁
計画期間	開始年度	平成10年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農業の生産・流通基盤の充実を図るため、農業用施設の維持修繕を行い施設の長寿命化を実施した。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	17.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,226		500		500		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		5,226		500		500		0						
予算財源内訳	① 一般財源	5,226		500		500		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	3,975		2,629										
	② 配当予算	9,201		3,129										
	③ 執行額	9,009		3,129										
	④ 執行率	97.9%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.65	/	0.20	0.12	/	0.05	/						
	② 概算人件費	5,700		1,085										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,709		4,214										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	整備箇所	箇所	3	/	20	8	/	20	8	/	20
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	申請箇所数	箇所	3	/	20	8	/	20	8	/	20
	単位あたりコスト		177.7		1126.1		391.1				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		農業施設維持修繕事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・農業の生産・流通基盤の充実を図るため、地元要望に基づき砕石等の農道補修用資材の支給を行った。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・支給した農道補修用資材を地元作業により敷設することにより、コスト縮減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域との協働による維持管理を行い、農業の生産・流通基盤の充実を図った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・各地で行う農道の維持修繕事業等に対して砕石等の資材配布を行うことで、地域の農業支援に繋げることができた。 ・豪雨等による災害被害がなく、通常の維持管理に対する支給のみであったため、成果実績及び活動実績が未達成となった。 ・定期点検により見つかった大内跨道橋の不具合を解消することにより、施設の長寿命化を図った。 ・毎年同じ団体からの申請があることや、同じ団体からの複数申請、大量の申請が課題となっているが、これにより必要とされる地域に資材が配布できなかった事例はない。		
改 善 策	・同じ団体からの申請が続く場合や大量の申請がある団体については、他事業による舗装事業を紹介することにより、配布資材の経費と地元作業の労力削減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・事業内容が市単独農業基盤整備事業と類似していることや、農業用施設の維持管理に関する新たな予算が必要となったため、類似の維持管理かかる事業を集約し農業施設維持管理事業に統合する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: 農業施設維持管理事業)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	府営川北地区ほ場整備事業										事業コード	210173			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	186	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (府営事業)														
関連事業	-														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	川北地区における農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進、また担い手育成の環境整備等を図るため、農業の経営基盤及び生産基盤を強化する。									
対象者	川北地域づくり委員会、地権者				対象者数	121		単位あたりコスト	95.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)									
委託先・実施主体等	京都府、京都府土地改良事業団体連合会									
事業概要 (箇条書き)	・川北地区の由良川築堤事業の実施に際し、関連する河川や市道の整備と合わせて一体的に大区画ほ場整備事業を実施することにより、集約化が可能な生産基盤の整備と併せて経営体の育成を図った。 ・川北地区のほ場の一部において、一時利用地の指定(3.92ha)を行った。 ・府営全体事業費 671,231千円 H29:38,500千円 H30:35,388千円 R1:180,000千円 R2:80,002千円 R3:144,400千円 R4:29,800千円 R5:100,000千円 R6:63,141千円									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R4)		主な業務内容					
	負担金補助及び交付金		6,705		府営川北地区負担金					
	委託料		968		換地業務					
	報償費		364		委員報酬					
	需用費		163		消耗品、ガソリン代					
	旅費・役務費		9		旅費[本庁協議](8)、役務費[郵送料](1)					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	22,135		11,129		23,991		21,575					
	② 補正予算	13,950		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		36,085		11,129		23,991		21,575					
予算財源内訳	① 一般財源	1,014		527		959		3,201					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	3,311		4,132		1,332		7,106					
	④ 地方債	10,100		2,000		6,700		5,600					
	⑤ その他特財	21,660		4,470		15,000		5,668					
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,958									
	② 配当予算	36,085		9,171									
	③ 執行額	35,550		8,209									
	④ 執行率	98.5%		89.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.10	0.35	/	0.20			/			
	② 概算人件費	3,450		3,300									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		39,000		11,509									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	府営川北地区ほ場整備事業		種類	農林業費分担金		4,470		決算附属資料	8		頁
			府営川北地区ほ場整備事業(公共事業等)			農林業債		2,000			52		
			府営川北地区ほ場整備事業(農業競争力強化農地整備事業)			農林業費府委託金		1,332			32		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	担い手農地集積率	%	20	/	20	47.7	/	50	66.8	/	70	80	100
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	整備進捗率	%	70	/	100	73	/	100	76	/	100	100	
		単位あたりコスト	281.9		487.0		108.0						
			/		9		/		/		府営川北地区ほ場整備事業		
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元要望に基づき効率的かつ安定的な農業経営を図るためのほ場整備を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・府営事業により実施することで、市及び地元の負担額を軽減するとともに、由良川の築堤や関連する府管理河川改修事業等と合わせて実施することにより、効率的なほ場整備を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・工事が完了した区画から順次一時利用地指定を行い、農地集積された大区画ほ場での営農を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・府営事業において、年次計画に基づき面的整備が実施されているが、進捗に遅れが生じており事業完了年度が令和3年度から令和6年度に変更となっている。		
改 善 策	・京都府との定期的な工程会議により事業の進捗を図る。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・地元要望に基づき効率的かつ安定的な農業経営を図るため、府営事業によりほ場整備を実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農地・農業用施設災害復旧事業							事業コード	210185		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831		
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西 晴之				
会計情報	款	13 災害復旧費	項	01 農林施設等災害復旧費	目	01 農林施設等災害復旧費	会計	01 一般会計	決算附属資料	270	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	豪雨、暴風、地震その他の異常な自然現象により被災を受けた農地及び農業用施設について復旧を行い、農業生産の維持を図ることで、農業経営の安定化に寄与するとともに、耕作放棄地化を防止し農地の持つ多面的機能を確保する。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	43.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	14,480		12,500		0		0						
	③ 繰越予算	△ 13,280		5,280		8,000		0						
	前年度繰越	0		13,280		8,000								
	次年度繰越	△ 13,280		△ 8,000										
小計(①～③)		1,200		17,780		8,000		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,200		7,880		2,251		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		9,810		4,000		0						
	④ 地方債	0		0		1,400		0						
	⑤ その他特財	0		90		349		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,200		17,780										
	③ 執行額	1,200		7,775										
	④ 執行率	100.0%		43.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.10	0.31	/	0.20			/				
	② 概算人件費	3,050		2,980										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,250		10,755										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	農地・農業用施設災害復旧事業(繰越明許費分)		種類	災害復旧費府補助金		実績金額	5,389		32	頁		
			農地・農業用施設災害復旧事業(繰越明許費分)			農林業費分担金			52				決算附属資料	8

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	災害に伴う耕作放棄地	箇所	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	復旧完了箇所数	箇所	1	/	1	4	/	4	/	4	-
	単位あたりコスト		10968.0		300.0		1110.7				
	単位あたりコスト		/		11 /		/		農地・農業用施設災害復旧事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・被災した農地及び農業用施設の復旧を行い、農業生産の維持を図った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国庫補助の有利な財源を確保するとともに、補助金の増高申請により受益者負担の軽減を図り適切な地元負担とした。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・早期に復旧を行うことで、早期の耕作再開に繋げることができた。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	・被災した農地・農業用施設の地元復旧に対する事業補助を行うことにより、早期に復旧することができ早期の耕作再開に繋げることができた。 ・国庫補助災害復旧事業については、年度内完了することができなかった。 ・工事発注に際しての内容精査による工事費の減額や、耕作者等による自力復旧により、当初見込んでいた補助金の交付がなくなったことから低執行率となった。		
改 善 策	・早期に工事発注を行い、年度内完了をめざす。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・被害発生の都度事業化し、農業生産の維持を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農地耕作条件改善事業										事業コード	210194				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	186		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	意欲ある農業者が農業を継続できるよう耕作条件の改善を実施するとともに、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速を支援し、農業競争力の強化を図る。					
対象者	全農区		対象者数	248	単位あたりコスト	54.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,287		12,761		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	11,484		0		0		0						
	前年度繰越	11,484		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		14,771		12,761		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,156		686		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	8,608		6,875		0		0						
	④ 地方債	3,200		3,700		0		0						
	⑤ その他特財	1,807		1,500		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 300		△ 690										
	② 配当予算	14,471		12,071										
	③ 執行額	13,887		11,985										
	④ 執行率	96.0%		99.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.18	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,400		1,440										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,287		13,425										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	農地耕作条件改善事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	6,527		決算附属資料	28		頁
			農地耕作条件改善事業(一般補助施設整備等)			農林業債			2,200			52		
			農地耕作条件改善事業			農林業費分担金			1,424			8		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標				
	農地集積面積	アール	94.8	/	94.8	42.5	/	42.5	5.4	/	5.4	0	/	0	-
			/		/		/		/						
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標				
	実施地区数	箇所	2	/	2	2	/	2	1	/	1	0	/	0	-
		単位あたりコスト	18433.5		6943.5		11985.0								
			/		13		/		/			/		農地耕作条件改善事業	
		単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元要望に基づき未舗装農道の路面改良を実施することにより、担い手への農地集積と農作物の生産性の向上を図った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・工事発注にかかる測量設計を直営で実施することにより、コスト縮減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・農業の担い手が不足するなか、意欲ある農業者が農業を継続できるよう耕作条件の改善を実施し、農作業効率の向上を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・未舗装農道をアスファルト舗装することで、担い手への農地集積・集約化と農作物の生産性の向上に繋げることができた。 ・来年度以降の要望箇所がない状況である。		
改 善 策	・本事業における取り組み内容を地元へ周知する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・要望があれば京都府と調整し、事業化を検討する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	補助金交付件数		/	/	/	/	100	
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	本事業周知件数		/	/	/	/	100	
		単位あたりコスト						
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国の肥料価格高騰対策事業への申請スケジュールが変更(期間延長)されたため、取組実施者並びに参加農業者の取組実施期間に対応するため、予算繰越するものです。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題			
改 善 策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和4年度繰越、令和5年度のための事業であるため、令和5年度にて廃止する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☒ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: _____)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: _____)	

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京力農場プラン推進事業						事業コード	210465						
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831						
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算付属資料		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名				R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市内の各地域において京力農場プラン(人・農地プラン)を作成するとともに、プランに基づいた持続可能な地域営農活動の推進を図る。													
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)				対象者数	3,081		単位あたりコスト	0.7					
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()													
委託先・実施主体等	該当なし													
事業概要 (箇条書き)	農地の集約化促進のための機械補助については、他の府補助事業などを活用されたため本事業の実施はなかった。													
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容									
		0												

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		2,100		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		2,100		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		2,100		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		2,100										
	③ 執行額	0		0										
	④ 執行率	0.0%		0.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.26	/	0.08	/						
	② 概算人件費	0		2,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,280										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	京力農場プランの実質化済農区	農区	0	/	0	88	/	248	144	/	248
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	京力農場プランの説明会及び話し合いへの参加回数	回	0	/	0	23	/	20	23	/	20
	単位あたりコスト										
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京力農場プランの策定にあたり地域の農業の実態を「見える化」することで、将来の持続可能な農業活動の計画を作成を支援した。 今後、国や府からの補助金を受ける場合、京力農場プランが策定されている地域が条件となる場合がある。 ただし、機械補助については他の補助事業よりも補助率が低く活用には至らなかった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	計画の策定にあたり、地域の農業者にアンケートを依頼したり等の協力が必要となるが、筆記具等の事務用品は市から地域に貸し出す等の負担軽減策を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☒ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域によっては、既に独自に作成されていた計画を京力農場プランとして設定している。また、プラン未策定の地域では、原則すべての地域で策定することを目指し、事業を進めている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	地域によっては、既に独自に作成されていた計画を京力農場プランとして設定している。また、プラン未策定の地域では、原則すべての地域で策定することを目指し、事業を進めている。 しかし、事業費として予算化された機械補助については、令和4年度から国において開始されたものであるが補助率や事業要件において他の府の補助事業の方が有利であり、活用には至っていない。		
改 善 策	令和5年度からは、新たに地域計画が法定化され、京力農場プランは廃止となるため、本事業も令和4年度で役割を終えることとなった。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和4年度の農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、「地域計画」の策定が法定化された。これによって従来の「京力農場プラン(人・農地プラン)」は廃止となり、市内全域で「地域計画」の策定を令和6年度末までに行う必要がある。そのため、本事業は地域計画策定事業(地域農業経営基盤強化促進計画)に引き継がれる。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☒ 他事業へ統合	(統合先事業名: 地域計画策定事業(地域農業経営基盤強化促進計画))

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	循環型森林整備モデル事業							事業コード	210105					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境にやさしい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	188	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市モデル地区循環型森林整備補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	全国的に森林の現況は、人工林の半数以上が一般的な主伐期である50年生を越えており、資源を有効活用するとともに循環利用に向けて計画的に再造林を進めていく必要がある。 市内の森林についても人工林のうち50年生を越えているものは約75%であり、主伐期を迎えている人工林は非常に多いが、主伐後の再造林はほとんど行われていないため、夜久野地域においてモデル的に森林環境譲与税を活用し、循環型森林整備をモデル的に行い市内の森林に波及できるよう検討を進める。						
対象者	市内森林所有者（森林簿情報、共有者数含まない）			対象者数	14,169	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （						

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		22,609		14,696		8,934						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		0		22,609		14,696		8,934					
予算財源内訳	① 一般財源	0		22,609		14,696		8,934						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
	決算情報	① 流充用額	0		0									
② 配当予算		0		22,609										
③ 執行額		0		12,456										
④ 執行率		0.0%		55.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.36	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		2,880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		15,336										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	循環型森林整備モデル事業(きょうと地域連携交付金)		種類	農林業費府補助金		実績金額	3,367		決算附属資料	30		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	本事業による木材搬出量	m	-	/	-	-	/	588	/	1000	1000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	再造林面積	ha	-	/	-	-	/	1.23	/	3	3
	単位あたりコスト						10126.8				
	単位あたりコスト		/		19		/		/		循環型森林整備モデル事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	長年、市内において実績のなかった主伐・再造林による循環型森林整備について、モデル地区の設定及び市内林業事業者による施業を行うとともに、循環型森林整備を市内全域に波及させるためのビジョン作成を行った。主伐期を迎え高齢級化しつつある人工林における循環型森林整備は全国的にも喫緊の課題であり、社会ニーズを捉えた事業展開を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市内の広大な人工林のうち、施業コストの低減が見込まれるエリアのゾーニングを行うとともに、当該エリアからモデル地区を設定し、施業コストの圧縮を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施業エリアの調整により再造林面積は目標未達ながら、高性能林業機械を用いた効率的な施業と、獣害防止を施した上で将来に確実に残すことができる再造林を実施できた。また、今後のビジョン作成においては、国内でも先進的に知見を有する事業体にアドバイス業務を担っていただき、モデル事業の有効性を向上した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	循環型森林整備については、木材価格の低迷や獣害対策など様々な原因により特に再造林が大きな課題となっているが、施業方法の見直しなどにより推進できる方法を見出すため、モデル的に本事業において施業を実施した。 このモデル施業において、循環型森林整備の推進に対する課題を改めて整理している。 市域全てに波及させていくためには、1地区の施業では検討材料が乏しいことについても課題である。		
改 善 策	2地区目のモデル地区を設定し、循環型森林整備地区の拡大を目指すとともに今後の推進方法の検討に活用することとする。 令和4年度の施業地区では、伐採後の樹木をワイヤーを用いて集材する架線集材により実施したが、2地区目においては集材が可能な車両を用いた車両系集材を行うこととし、作業効率を比較し検討を深めることを目指す。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	循環型森林整備をモデル的に行い市内の森林に波及できるよう検討を進める。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名: _____)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名: _____)	

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農林漁業施設維持管理事業										事業コード	210122			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		他事業を統合	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域の農業を維持するために、卸売市場及び市が所有し地元が管理している農林業振興課所管の農林漁業施設等の維持管理を行う。					
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	869		417		3,488		6,462						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		869		417		3,488		6,462						
予算財源内訳	① 一般財源	869		417		116		2,441						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		3,372		4,021						
決算情報	① 流充用額	0		142										
	② 配当予算	869		559										
	③ 執行額	280		431										
	④ 執行率	32.2%		77.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.17	/	0.08			/				
	② 概算人件費	800		1,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,080		1,991										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	保険料	千円	46	/	46	46	/	46	44	/	44	－
	公共施設除却、譲渡(延数)	施設	16/56	/	19/56	16/56	/	19/56	16/56	/	19/56	56
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	公共施設除却、譲渡数	施設	0	/	3	0	/	3	0	/	3	－
		単位あたりコスト										
			/		21 /		/		/		農林漁業施設維持管理事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業用施設の適切な管理のために、損害保険に加入している。 市管理用地周辺の地域生活環境保全のため、地元自治会へ除草作業を依頼している。 大雪により破損した施設修繕をおこなった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地元自治会への除草業務報償費は、シルバー人材センター委託実績を参考に設定しており、適切といえる。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農業用施設の譲渡や除却は今年度できなかった。 各施設について、地元に対して、施設譲渡や除却の意思表示をもらうための協議などが取り組めなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農林業振興課所管の農林漁業施設の損害保険料の支出を行うとともに農林業振興課所管の用地の除草を行い、適切な管理を行った。 事業費削減のために市有資産の施設利用者(地元)への譲渡を進めている。		
改 善 策	市管理地においては、適切な維持管理を続けていく。 資産の有効な活用を図るため、福知山市公共施設マネジメント計画に則り、施設利用者(地元)との合意形成に向けて、地元との協議を重ね、各施設における問題点の解決に取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	卸売市場設備(冷蔵庫)の老朽化及び修理部品不可のため、設備の更新が必要と考え、予算計上している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	林業関係事務事業										事業コード	210124			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	01 林業総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	186・188	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	総会等の職員旅費及び林業を振興するにあたっての事務経費を当事業で支出する。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社システムリサーチ福知山支店				
事業概要 (箇条書き)	関係団体との調整に要する旅費や、事務事業を円滑にするための需用費、役務費等の執行 各関係団体への負担金や、旧慣使用権に伴う補償料				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費、需用費	379	出張に係る旅費、消耗品の購入費用、公用車燃料代等		
	役務費、使用料及び賃借料	237	郵送料、電話代、高速道路通行料等		
	委託料	396	治山林道工事等積算システム保守業務		
	負担金補助及び交付金	463	各関係団体への負担金		
	補償、補填及び賠償金	273	旧慣使用権に伴う補償料等		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,691		1,731		1,758		1,755						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,691		1,731		1,758		1,755						
予算財源内訳	① 一般財源	553		593		614		611						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,138		1,138		1,144		1,144						
決算情報	① 流充用額	563		17										
	② 配当予算	2,254		1,748										
	③ 執行額	2,254		1,748										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.16	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,680		1,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,934		3,028										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(旧慣関係)		種類	財産貸付収入		実績金額	546		決算附属資料	34		頁
			電柱類設置貸付収入(山林関係)			財産貸付収入			598			34		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
			/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	旧慣利用権一部廃止に係る補償	地区	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3
	単位あたりコスト		589.0		751.3		582.7					
	単位あたりコスト		/		23		/		/		林業関係事務事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	林業振興を円滑に進めるにあたり必要な事務経費である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交通費等のコスト比較を行った上、また物品購入の際は精査したうえで購入しており、支出を最小限に抑えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果指標の設定は困難であるが、林業を振興するにあたっての事務経費及び旧慣使用権に伴う補償料等の必要最小限のものを事業で支出しており、林業振興を図る上で有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	林業を振興するにあたっての事務経費及び旧慣使用権に伴う補償料等として適正に支出した。【定性的評価】		
改 善 策	林業振興を円滑に進めつつ、支出を最小限に抑えるため、概算人件費も抑制できるよう事務執行を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	森林整備地域活動支援推進事業										事業コード	210131				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二							
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	188		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	林業の健全な発展及び森林を守り育てる活動のさらなる拡大を目指し、望ましい林業構造の確立を図り、山村地域のコミュニティを維持、活性化させるため、林業者等で構成し、意欲的に活動するグループを支援する。					
対象者	意欲的林業者グループ		対象者数	4	単位あたりコスト	485.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	370		370		4,057		2,055							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		370		370		4,057		2,055							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		370		370							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		3,687		1,685							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	370		370		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	370		370											
	③ 執行額	213		261											
	④ 執行率	57.6%		70.5%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.21	/	0.00			/					
	② 概算人件費	960		1,680											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,173		1,941											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	森林整備地域活動支援推進事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)			種類	農林業費府補助金		実績金額	261		決算附属資料	30		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	森林整備面積(市全体)	ha	181	/ 587	258	/ 587	141	/ 587	/	-	-
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	森林経営計画認定	地区	3	/ 20	1	/ 10	2	/ 5	/	5	30
		単位あたりコスト	62.3		213.0		130.5				
		単位あたりコスト	/		25 /		/		森林整備地域活動支援推進事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	林業の健全な発展を目指し、森林整備の促進や技術の研鑽が期待できる意欲的な林業者グループを支援した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助対象者の事業内容を十分に精査し、コストも考慮したうえで、補助金の支出を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	補助を活用し、林道・作業道の整備が行われたほか、研修会の開催による技術の研鑽や知識の習得が行われた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	意欲的林業者グループに補助を行うことで、林業振興を行う上での地元のリーダー的存在の育成につなげ、更なる林業振興の推進を図っている。研修会の開催により、林業者グループ構成員の個々の技術の研鑽や知識の習得を促進し、地域レベルでの林業の振興に寄与している。森林整備に関する5カ年の計画である「森林経営計画」について、樹立されている森林が少なく、適切に管理がされているとは言い難い状況である。		
改 善 策	森林経営計画の作成支援として、森林整備地域活動支援交付金の制度が国において実施されているため、この制度を活用して地域活動を行う者による森林の境界立ち合い等を行い、森林経営計画の樹立を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き、意欲的に活動するグループを支援する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	森林適正整備推進事業										事業コード	210133				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二							
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	188		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市緑の公共事業補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	奥地条件不利地におけるスギ・ヒノキの人工林の健全な成長を促進させるため間伐を支援する。					
対象者	福知山地方森林組合 組合員		対象者数	5,540	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,110		3,110		3,359		3,634				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		3,110		3,110		3,359		3,634				
予算財源内訳	① 一般財源	519		519		560		607				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	2,591		2,591		2,799		3,027				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	3,110		3,110								
	③ 執行額	3,109		3,109								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.21	/	0.00			/		
	② 概算人件費	560		1,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,669		4,789								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	緑の公共事業(森林適正整備推進事業)		種類	農林業費府補助金		実績金額	2,590		28	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	森林整備面積(市全体)	ha	181	/	587	258	/	587	141	/	587	/	－	－
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	森林整備面積	ha	20	/	150	19.75	/	150	18.51	/	20	/	20	20
		単位あたりコスト	155.5		157.4		168.0							
			/		27		/		/		/		森林適正整備推進事業	
		単位あたりコスト												

森林適正整備推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	森林の持つ多面的機能を発揮させるには、森林整備が必要であり、条件不利地における森林整備の推進に寄与した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府が定めた標準単価を採用し、補助金額の算定を行っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	作業員数や他事業の関係で20ha程度の間伐が可能であるが、同程度の間伐を実施することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	奥地条件不利地において、森林所有者が間伐の施業を希望する場合、非常に有効な補助事業であり活用を希望する森林所有者は多い。ただし、市が実施する事業のみで成果実績の達成は困難であるが、今後も京都府と調整して必要な箇所の整備を行い、市全体の森林整備面積を増加させる必要がある。		
改 善 策	間伐が必要な条件不利地の森林については、市内においても非常に多いため、優先順位なども踏まえ実施箇所の検討をするよう補助対象者とも協議を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き奥地条件不利地におけるスギ・ヒノキの人工林の健全な成長を促進させるため間伐を支援する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設民間譲渡事業（農業施設（共同作業所））										事業コード	210161			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所 属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	公共施設マネジメント計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農地・農業用施設などの機能維持及び地域農業の推進のために、地域住民による施設の管理運営が適切な場合や民間事業者が継続的に運営することが可能かつ妥当な場合において、地域コミュニティや民間事業者に施設を委譲することにより、当該施設の機能・サービスの継続やサービスの向上を図る。					
対象者	公共施設マネジメント後期実施計画で譲渡予定の施設		対象者数	34	単位あたりコスト	41.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	293		93		93		93						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		293		93		93		93						
予算財源内訳	① 一般財源	293		93		93		93						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		127										
	② 配当予算	293		220										
	③ 執行額	145		127										
	④ 執行率	49.5%		57.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.16	/	0.00	/						
	② 概算人件費	800		1,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		945		1,407										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	削減維持費(年間、累計)	千円	0	/ 4	0	/ 4	0	/ 4	/ 4	-	
	公共施設除却、譲渡(延数)	件	16/56	/ 19/56	16/56	/ 19/56	16/56	/ 19/56	/ 19/56	56	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	公共施設除却、譲渡数	施設	0	/ 3	0	/ 3	0	/ 3	/ 3	-	
		単位あたりコスト									
			/		29 /		公共施設民間譲渡事業（農業施設（共同作業所））				
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	継続利用による事業効果が見込まれる施設について、施設管理者へ譲渡することで財政負担を軽減するとともに、譲渡により貴重な財源をより意義のあるサービスへ転換することができるため、施設譲渡ができるように対象建物の表題登記を行った(1か所)。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	施設譲渡の条件である改修工事については協議を実施し、登記経費等は単価が設定されており、コストは妥当なものである。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該年度中に譲渡できた施設はなかった。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	対象施設のマネジメントに係る地元説明は完了している。 継続利用による事業効果が見込まれる施設については、管理者へ譲渡することで維持管理費の支出削減を図ることができる。 各施設の地元での利用、管理状況の把握に時間を要している。 対象施設の施設処分等にかかる合意形成に時間を要している。施設利用を続けるのか、除却を希望するのか、地元での結論がなかなか出てこない。 施設の維持管理費が損害保険料のみとなっている中、一定の大きな修繕を行ったうえで民間に譲渡することとコストの再比較が必要である。		
改 善 策	各施設の地元での利用、管理状況を的確に把握し、早期に施設処分等に係る合意形成を図る。 各施設の地元自治会への声掛けを行い、当該施設の存続(譲渡)や除却の地元意志を表明してもらえるよう働きかける。 マネジメント計画の着実な実施により事業の縮減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	公共施設マネジメント計画に基づき、各施設の地元での利用、管理状況を的確に把握しながら、施設処分等に係る合意形成を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	森林組合間伐補助事業							事業コード	210170					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	中田 浩二							
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	190	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-			R5現在の状況		他事業へ統合	
根拠法令等	森林組合間伐補助事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	優良材生産や健全な森林育成の基本である間伐施業を推進するため、主たる事業主体である森林組合に支援することで、市民(森林所有者)の負担軽減を図り、森林整備を促進する。 また、間伐した木材の搬出に対して支援することで一層の木材利用の推進を図る。				
対象者	福知山地方森林組合 組合員	対象者数	5,540	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	15,616		15,590		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		15,616		15,590		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	11,440		15,590		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	4,176		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 2,704		△ 2,671										
	② 配当予算	12,912		12,919										
	③ 執行額	9,985		11,057										
	④ 執行率	77.3%		85.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.09	/	0.00			/				
	② 概算人件費	960		720										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,945		11,777										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	森林整備面積(市全体)	ha	181	/	587	258	/	587	141	/	587	/	-	-
				/			/			/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	森林整備面積(間伐)	ha	66.41	/	250	70.93	/	250	76	/	250	/		250
	単位あたりコスト		146.6				145.5							
	間伐材搬出	m3	2056	/	4000	1935	/	4000	1792	/	4000	/		森林組合間伐補助事業
	単位あたりコスト		4.7						6.2					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	森林の持つ多面的機能を発揮させるには、森林整備が必要である。また、国レベルでも防災の面から森林整備は喫緊の課題とされており、森林整備がより推進されるよう補助を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府が定めた標準単価を採用し、補助金額の算定を行っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果目標については、過去の実績から増加させているものであり適切に把握できていない。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	森林整備を着実に実施し、市民(森林所有者)の負担軽減を図ることができているが、森林整備面積は、年々減少傾向であり、林業作業員数等の多方面からの支援と合わせて森林整備を促進していく必要がある。		
改 善 策	森林整備面積に応じて補助率を変更し、整備面積を増加させる意欲向上を目指す。また、市内の他の林業事業体に対しても上記の補助を令和5年度より行うことで、より一層の市内の森林整備面積の増加を目指すこととし、その事業へ統合する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☒ 他事業へ統合 (統合先事業名: 間伐補助事業)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農業振興事務管理事業										事業コード	210189			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農業振興に係る一般の経費を当事業で支出する。					
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,979		2,001		1,998		2,081				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,979		2,001		1,998		2,081				
予算財源内訳	① 一般財源	1,591		1,613		1,604		1,686				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	388		388		394		395				
決算情報	① 流充用額	922		7								
	② 配当予算	2,901		2,008								
	③ 執行額	2,572		2,002								
	④ 執行率	88.7%		99.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.12	/	0.00	/				
	② 概算人件費	560		960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,132		2,962								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(農林業振興課)		種類	農林使用料		実績金額	4	決算附属資料	10	頁
			携帯電話アンテナ占用料			農林使用料			385		10	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	研修参加回数	回	0 / 0	1 / 3	2 / 3	/ 3	-
		単位あたりコスト		2572.0	1001.0		
			/	33 /	/	/	農業振興事務管理事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業振興を円滑に進めるため必要な事務的経費である。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	旅費の精査・物品購入時の価格比較等、コスト削減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果の設定は困難である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	農業振興を推進するための事務経費として適切に支出した。【定性的評価】		
改 善 策	農業振興事務を円滑に進めるために必要な経費であり、今後も継続する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	農業振興に係る事務経費であり、引き続き効率的な実施を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	飼料価格高騰対策支援事業										事業コード	210210			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	04 畜産業費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	福知山市飼料価格高騰対策支援事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	コロナ禍やウクライナ情勢による飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家に対し、経営効率化に向けた取組を支援することで経営の強化・改善、危機に強い生産体制の確立を図る。					
対象者	飼料価格高騰の影響を受けた畜産事業者		対象者数	21	単位あたりコスト	215.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	0		6,930		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		6,930		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		6,930		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		6,930										
	③ 執行額	0		3,843										
	④ 執行率	0.0%		55.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.07	/	0.05	/						
	② 概算人件費	0		685										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		4,528										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	飼料価格高騰対策支援事業(地方創生臨時交付金)			種類	農林業費国庫補助金		3,843		決算附属資料	20		頁
							実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	営農継続数	件	/	/	21 / 21	/	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	申請数	件	/	/	15 / 21	/	0
	単位あたりコスト				256.2		
			/	35 /	/	/	飼料価格高騰対策支援事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	コロナ禍の長期化やウクライナ情勢による飼料価格高騰は、畜産農家の著しい経営悪化につながり、卵や肉等の価格上昇に直結するため、経営状況の改善に向けた迅速な支援として必要性・優先度が高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府が実施する同様補助事業の上乗せとして実施することで、補助対象となる畜産農家を精査して実施した。また、補助事業の活用による経営改善の見込を事前に把握し、適切な事業の実施につながっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予期せぬ物価高騰等により畜産経営をあきらめることのないよう支援を行い、畜産経営の継続を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	畜産経営の効率化やコスト削減に向けた取組へ支援を行うことで、長期的な経営改善につながっている。一方で、高齢化や後継者不足により畜産業の衰退が懸念される。		
改 善 策	京都府等の関係機関と連携し、畜産業を取り巻く状況の把握や生産基盤の強化支援を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	コロナ禍やウクライナ情勢に伴う急激な飼料価格の高騰に対し、単年度事業として経営強化に向けた支援を行った。今後の世界情勢や京都府等の動向に応じて、緊急的な支援策が必要な場合は予算要求を検討する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	河川種苗放流事業										事業コード	210211				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180		頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	漁業法、内水面漁業振興対策事業費補助金交付要綱、福知山市内水面漁業振興対策事業費補助金交付要領、由良川漁業協同組合強化育成事業費交付要領															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自己利益の向上を目指すだけでなく、由良川水系の漁業権を持つことで遊漁期間や遊魚区域、漁具を限定し、由良川における水産資源の保全にも大きな役割を果たしている由良川漁協を支援することで、あゆやふな等の水産資源の保全と増殖を図る。					
対象者	由良川漁業協同組合		対象者数	1	単位あたりコスト	13,207.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	10,880		10,900		10,500		10,500						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		10,880		10,900		10,500		10,500						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	2,440		2,450		2,250		2,250						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	8,440		8,450		8,250		8,250						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	10,880		10,900										
	③ 執行額	10,685		10,887										
	④ 執行率	98.2%		99.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.29	/	0.00	/						
	② 概算人件費	560		2,320										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,245		13,207										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	河川種苗放流事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	2,437		決算附属資料	28		頁
			河川種苗放流事業基金繰入(淡水漁業振興基金)			基金繰入金			8,450			38		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	水産物の販売、遊魚券の売上げ	千円	7815	/	17000	13673	/	17000	18125	/	17000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	種苗放流量(あゆ、ふな等)	千匹	263	/	350	262	/	350	270	/	350
	単位あたりコスト		39.6		40.8		40.3				
	単位あたりコスト		/		37		/		/		河川種苗放流事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	河川種苗放流事業は由良川水系の水産資源確保に大きく寄与しており、4年度においても、あゆを主に計5種の放流事業を行った。漁業者からのニーズが高く、今後も必要な事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	水産資源の保全のためには、外来種による淘汰や天敵の捕食による損失分を考慮し、ある程度の数の種苗を放流することが必要である。このため、一定のコストはかかるが、現在の事業費総額は補助金額の倍以上あり、補助金額に対する事業の効果は大きい。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の実施により、4年度は親あゆを放流する活動を行い、天然あゆが遡上する取り組みを行っている。天然あゆをはじめとする由良川水系の水産資源を守ることは、淡水漁業の振興に寄与しており、事業は有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	種苗放流量は、目標に届かないものの、一定数の放流はできている。今後も継続し、放流量を増やして由良川水系の水産資源を維持する必要がある。販売、売り上げについては4年度は販売額が伸びたため、目標は達成した。今後も販路拡大等へ向けた取組が必要である。カワウ対策については、繁殖抑制対策を行っているものの、継続して対策が必要である。		
改 善 策	種苗放流量が目標にまだ達していないが、これは捕食されにくいサイズの種苗を放流するようにしているため、kg数は増加しても匹数に換算すると大きく伸びない要因となっている。 また、あゆの漁業量減少はカワウによる食害の影響が大きいと思われるため、4年度はドライアイスを使った繁殖抑制対策を行った。引き続き有害鳥獣対策担当とも連携しながらカワウ対策を推進していく必要がある。 種苗放流の効果が出るように、今後も先述の取組をもとに捕食防止対策に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	水産資源の確保にとって、本事業は有効であり、今後もカワウによる食害対策を推進していきながら、取り組みを継続していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	畜産施設緊急復旧対策事業							事業コード	210213					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	中田 浩二							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	04 畜産業費		会計	01 一般会計	決算附属資料	184	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-			R5現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	福知山市畜産施設緊急復旧対策事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年度の大雪により被災し、厳しい経営状況にある畜産農家の生産回復・経営再開に向けた取組を支援することで、畜産業の推進を図る。					
対象者	令和3年度の大雪により被災した畜産農家		対象者数	2	単位あたりコスト	498.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0				
	② 補正予算	3,360		0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 3,360		3,360		0		0				
	前年度繰越	0		3,360		0						
	次年度繰越	△ 3,360		0								
小計(①～③)		0		3,360		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,680		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		1,680		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	0		3,360								
	③ 執行額	0		437								
	④ 執行率	0.0%		13.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.07	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		997								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	畜産施設緊急復旧対策事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	218		28	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	復旧畜産農家	件	/	0 / 0	1 / 4	/	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	支援実績	件	/	0 / 0	1 / 2	/	0
	単位あたりコスト				437.0		
	単位あたりコスト		/	39 /	/	/	畜産施設緊急復旧対策事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	雪害により、畜産業生産施設が被災したことに対して復旧を支援することで、被災前と変わらずに畜産業生産を継続できる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	被災した畜産農家とは十分な聞き取りを行い、費用見積りや再建後の意向を把握することで適切な補助が行えるようにしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予期せぬ被災により畜産経営をあきらめることのないよう支援を行い、畜産経営の継続を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	大雪により倒壊した畜産業用施設を早期に復旧する支援を行うことで、被災畜産農家だけでなく周囲の畜産業者に対しても畜産に対する支援の姿勢を示すことができています。4戸の被災農家のうち、要件を満たさない施設や再建の必要性が低い施設があり、復旧支援の申請は1戸のみであったため、執行率は低い状況となった。		
改 善 策	京都府等の関係機関と連携し、畜産業を取り巻く状況の把握や生産基盤の強化支援を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	大雪による畜産施設被災に対し、単年度事業として復旧に向けた支援を行った。今後の自然災害の状況や京都府の動向に応じて緊急的な支援策が必要な場合は予算要求を検討する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京野菜生産加速化事業										事業コード	210215			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	京野菜生産加速化事業実施要綱、パイプハウス整備事業実施要領、福知山市京野菜生産加速化事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	パイプハウス等を導入し、京野菜の産地規模の拡大に寄与するとともに農業経営の安定に資する。(府補助) 新規就農者に対して施設や機械導入を支援することで、次期の農業担い手を育成し産地拡大を目指す。(市補助)					
対象者	販売農家(2020農林業センサスデータ)		対象者数	1,464	単位あたりコスト	10.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	29,990		32,667		27,240		11,535						
	② 補正予算	△ 4,471		△ 12,382		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		25,519		20,285		27,240		11,535						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	24,529		19,295		26,250		10,545						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	990		990		990		990						
決算情報	① 流充用額	0		△ 2,743										
	② 配当予算	25,519		17,542										
	③ 執行額	24,715		14,117										
	④ 執行率	96.8%		80.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.00	0.14	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,160		1,120										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,875		15,237										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	京野菜生産加速化事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	13,871		決算附属資料	28		頁
			京野菜生産加速化事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			246			42		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	万願寺とうがらしの販売額	百万円	144	/	150	153	/	150	163	/	150
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	施設園芸(パイプハウス増棟数)	棟	14	/	15	14	/	15	11	/	15
	単位あたりコスト		1592.3		1765.4		1283.4				
	万願寺とうがらしの生産量	t	183	/	240	212	/	240	214	/	240
		単位あたりコスト	121.8		116.6		66.0				

京野菜生産加速化事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農家経営の安定と京野菜を中心とした特産物の振興を図るために、栽培面積の拡大につながる計画的なパイプハウス導入や栽培時使用機械の導入に対する補助金交付を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果の把握としては、パイプハウス増棟のための申請・承認数を確認し、生産量・販売額については生産部会資料記載数量としている。パイプハウスについては世界的な資材価格高騰の影響をうけて、当初増棟数を減数変更するなどの経過もあったが、有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	パイプハウスは毎年一定数の導入があり、今後も安定した導入が見込まれる。特にこの事業を活用して万願寺とうがらしの生産者(新規就農者を含む)がパイプハウスを導入しており、高収益化が見込まれるブランド京野菜の生産拡大に寄与している。 将来的に高齢化や後継者不足による栽培面積の縮小が懸念される。		
改 善 策	京野菜の販路拡大に向けた取組により、都市部への販売も強化されており、特に万願寺とうがらしは収益の上がる作物として認知されていることから、認定新規農業者への市補助事業の周知などを行い、今後も新規就農者を始め生産者獲得に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	京野菜の生産振興には施設や資材への支援が必要であり、本事業を活用し、生産面積拡大に寄与しているため、事業の継続は必要である。 近年の資材費高騰により、次年度の要望数は減少しているが、生産者確保に努めていく。 生産者の要望に対して府予算が配分されるよう実施計画の詳細をしっかりと府に伝達する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農業生産組織等指導強化事業										事業コード	210217				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	地域農業担い手組織活動支援事業費補助金交付要領、農業生産組織等指導強化事業補助金交付要領、福知山市地域農業再生協議会活動補助金、福知山市農村女性活動支援事業補助金															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市で農産物を生産する生産者で組織する団体や地域での農産物生産の中核となる中心的担い手へ支援する組織等への育成強化を通じて、生産農家の生産力強化及び販売力の向上を図る。				
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)	対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	989		1,076		870		870						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		989		1,076		870		870						
予算財源内訳	① 一般財源	930		973		870		870						
	② 国支出金	0		103		0		0						
	③ 府支出金	59		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	989		1,076										
	③ 執行額	400		867										
	④ 執行率	40.4%		80.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38	/	1.42	0.26	/	1.42			/				
	② 概算人件費	6,590		5,630										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,990		6,497										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	農業生産組織等指導強化事業(地方創生推進交付金)		種類	農林業費国庫補助金		実績金額	105		決算附属資料	20		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農産物年間生産数量	トン	408	/	520	410	/	520	412	/	520
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農産物年間生産者数(水田活用農家)	戸	470	/	1000	433	/	1000	403	/	500
		単位あたりコスト	1.1		0.9		2.2				
	農業振興大会開催数	回	0	/	1	0	/	1	1	/	1
		単位あたりコスト					867.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生産農家の生産力強化及び販売力の向上を図るために活動している生産農家で組織する実施主体の自主的な組織活動に対して、補助金を交付している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各種団体の事業実施に対する支援を他事業を比較して妥当な水準で行っている。また団体の事業内容についてもコスト削減の観点から行うよう指導している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	実施主体の活動の中で直接的な生産者だけではなく、一般の方にも波及している活動もあり、活動に理解を示し、実施主体に参画する生産者数が増えている成果もある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業生産組織等の育成強化を図るために必要な施策である。 今後においても、生産農家の生産力及び販売力向上のため、本事業において指導強化を図る。 課題としては、生産農家が徐々に高齢化していくなか、加入者の高齢化、固定化が進むことが懸念される。		
改 善 策	新規就農者等今後を担う人材に対し、生産者団体の活動を紹介するなど新たな加入呼びかけを促していく。 農産物生産者に、実施主体が行う事業に賛同し参画いただくよう声掛けを行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	各種組織の活動に対し、助成を継続する。 各組織に対しては、新規人材の確保など組織の若返り等を図るよう呼びかけを継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	農産物価格安定対策事業							事業コード	210218					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	京都府野菜等経営安定対策事業実施要領、京都府豆類価格安定対策事業実施要領ほか													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (府制度の市負担)													
関連事業	地場産農産物推進事業													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うことで、特産作物の生産振興を図るとともに、特産作物の育成を通して地域農業の活性化を推進する。					
対象者	農業者(2020農林業センサスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	1,245		811		368		418	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		1,245		811		368		418	
予算 財源 内訳	① 一般財源	1,245		811		368		418	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	△ 1,053		0					
	② 配当予算	192		811					
	③ 執行額	192		122					
	④ 執行率	100.0%		15.0%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.04	/	0.00	/	
	② 概算人件費	960		320					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,152		442					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	価格安定加入品目等の販売額	百万円	200	/	250	178	/	250	185	/	250
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	資金造成品目	品	8	/	10	5	/	10	5	/	5
		単位あたりコスト	23.1		38.4		24.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	野菜等の粗収益(手取収入)が、事前の定めた保証基準額を下回った場合に、府、市町村、契約出荷団体、生産者があらかじめ積み立てた交付準備金から補給金を交付しており、産地育成に必要な制度である。 令和4年度は88戸の0.2haが補給金交付対象となった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	JA支店単位で、契約農家の作付計画を基に、必要な交付準備金を積み立てる。 府、市町村、契約出荷団体、生産者が負担金を支出し資金を積み立て、農産物の価格下落時に備えるものであり、負担区分は明確である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	保証対象は京ブランド野菜であり、需要拡大が見込まれる作物が多く、作物の金額保証を行うことで価格下落に対応できるため有効的な施策である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	対象生産者に補給金を交付し、野菜等生産農家の粗収益を一定水準に安定させる価格対策により、対象生産者の再生産を確保するとともに、生産振興対策と一体となった集団産地育成、保全を図るものである。 本負担金は、本年度予定交付金から残余金を差し引いた金額を生産者、出荷団体、市、府により資金積立を行い補給金の原資とするものである。予算執行率は50%未満であるが、価格変動が大きく補給金交付額が増加した場合は負担金額が増加することとなる。		
改 善 策	平成30年度から開始された「収入保険」は、あらゆる作物の被害・損失に対応できるため、青色申告を行っている大規模農家が当事業から収入保険へ移行している。(収入保険と当事業は併用して加入できない) 当事業の対象である京ブランド野菜や豆類の生産者のうち、青色申告を行っておらず収入保険に加入できない小規模農家が安心して栽培できるよう支援することで、産地の維持・拡大に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	京ブランド野菜や豆類の産地の維持・拡大のため、小規模生産者の支援を本事業により継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京の水田農業確立支援事業										事業コード	210222				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	京の水田農業総合対策事業費補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	中山間地の多い本市において、実需評価が高く収益性のある小豆、黒大豆、特別栽培米、酒米等を生産するための農業機械導入に対する支援を行い、特産物の振興と農家所得の向上を図る。					
対象者	団体経営体(2020農林業センサスデータ)		対象者数	80	単位あたりコスト	187.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	22,080		9,679		11,929		12,443						
	② 補正予算	△ 13,707		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		8,373		9,679		11,929		12,443						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	8,373		9,679		11,929		12,443						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 1,650		2,743										
	② 配当予算	6,723		12,422										
	③ 執行額	6,723		12,422										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.32	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,440		2,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,163		14,982										
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	京の水田農業確立支援事業		種 類	農 林 業 費 府 補 助 金		実績金額	12,422		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	小豆栽培面積	ha	92	/	100	98	/	100	105	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	助成組織数	組織	6	/	6	5	/	6	5	/	6
	単位あたりコスト		1096.3		1344.6		2484.4				
	単位あたりコスト		/		47		/		/		京の水田農業確立支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	集落営農組織の存続、強化のためには、農業用機械導入に対する支援が必要であり、4年度は5組織への支援を行った。4年度は府予算以上の事業要望があり、府審査の結果、5組織への支援となった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助率は同類の他事業と比較して、妥当な水準である。 【参考】ほかの機械補助事業 スマート農林水産業実装チャレンジ事業 補助率50%(組織、法人)	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	導入機械の利用状況や組織の実績を把握している。 4年度も利用状況報告が提出されており、活動面積や使用期間等状況は確認できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	小豆や麦などの土地利用型作物の栽培には大型機械が必須であり、これを支援することは集落営農組織の育成強化に有効である。また、そのことで主食用米の価格低下等により作付けされなくなっている水田が増える中、水田の有効活用及び保全を図ることができる。ただ、農業用機械の購入は営農組織の大きな負担となっており、補助事業に対する要望は高まっている。		
改 善 策	補助財源のすべてが京都府補助で、市に裁量のない事業であるため、より多くの農業者が京都府に事業採択されるよう申請時の支援を継続して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	土地利用型作物の栽培面積拡大には大型農業用機械が必要であり、今後も機械化による省力化や労働時間短縮等を図る必要があり、本事業での支援は継続して必要である。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	「スイーツのまち福知山」事業										事業コード	210228				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二							
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	190		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市スイーツの森づくり支援事業補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	稼げる林業の確立を目指し、丹波くりの生産振興とブランド化支援を実施する。 また、丹波くりの魅力について発信することで、「スイーツのまち」PRIによる観光誘客の増加に寄与する。				
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)	対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	6,129		4,547		6,047		6,047		
	② 補正予算	0		△ 3,500		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		6,129		1,047		6,047		6,047		
予算 財源 内訳	① 一般財源	629		47		47		47		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	5,500		1,000		6,000		6,000		
決算 情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	6,129		1,047						
	③ 執行額	1,267		980						
	④ 執行率	20.7%		93.6%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.23	/	0.00	/		
	② 概算人件費	1,680		1,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,947		2,820						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	「スイーツのまち福知山」事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)			種類	農林業費府補助金	実績金額	934		30
								決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	栗の生産量	t	32.6	/	47	16.6	/	47	17.6	/	47
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	栗の新植面積	ha	4.9	/	4.5	2.2	/	4.5	1.2	/	4.5
	単位あたりコスト		558.4		575.9		816.7				
	スイーツフェスティバル参加者数	人	0	/	7500	0	/	7500	-	/	-
	単位あたりコスト		0.0								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京ブランドとして府も推奨する「丹波くり」は、既に付加価値がある農産物であるため、市のブランド産品として売り出せるよう生産量を増やしていくために必要である。 令和4年度は新植119.32a、改植674.68aに対して補助し、丹波くりの生産拡大に寄与することができた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	生産量を一気に増やすため、大きく栽培面積を増やそうとする意欲的な農業者に対し、より高い補助率により補助することで、規模拡大を図ることができる。 1ha以上のくり園における新植及び改植について補助率を高く設定しており、令和4年度は2箇所、改植の実績があった。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	JAを通さず自家出荷される農家が増えている中、正確な生産量を掴みにくくなっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○栗は新植後数年間病気による枯死リスクが高く、令和4年度は枯死した箇所への改植が例年より多くなり、新植面積が低調となった。病害・風水害リスクの中、安定した生産量を確保するためには、生産者の母数を増やす取組が必要である。 ○くり生産者とスイーツ店の連携により丹波くりのさらなるブランディングと消費拡大を目指す必要がある。		
改 善 策	○福知山地方丹波くり振興会と連携し、補助制度を広報し、新規参入者の獲得に努める。 ○近隣市町と一体となって丹波くりのブランディングを行い、消費拡大と担い手の掘り起こしを行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	丹波くりの生産者の意見を聞きつつ、丹波くりの消費拡大とブランディングを目指す。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	畜産関連事業										事業コード	210235				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	04 畜産業費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	家畜伝染病予防法、畜産振興対策推進事業															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	家畜伝染病を防ぐことで地域の畜産農家の経営安定を図るため、畜産農家への巡回訪問を実施し、防疫指導等を行う。					
対象者	畜産農家		対象者数	22	単位あたりコスト	69.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	131		131		132		205						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		131		131		132		205						
予算財源内訳	① 一般財源	86		86		87		123						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	45		45		45		82						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	131		131										
	③ 執行額	128		120										
	④ 執行率	97.7%		91.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.10	0.16	/	0.05			/				
	② 概算人件費	1,450		1,405										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,578		1,525										
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	畜産振興対策事業			種類	農林業費府補助金		実績金額	45		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	伝染病等の発生件数	件	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	巡回指導等の回数	回	32	/	30	34	/	30	32	/	30
	単位あたりコスト		3.9		3.8		3.8				
	単位あたりコスト		/		51		/		/		畜産関連事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市の採卵鶏・ブロイラーの飼養羽数は約100万羽(京都府全体では約200万羽)であり、鳥インフルエンザ等が発生した場合、養鶏産業に大きく影響する。防疫を図る優先度は非常に高い。 中丹家畜保健衛生所とともに小規模家きん農家への巡回を実施し、防疫対策・防疫指導等を行うとともに、家畜伝染病の発生状況等についても情報共有を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	家畜伝染病の発生など緊急に対応しなければならない事態が発生した場合に備え、京都府から交付される補助金を活用し、防疫用の物品等の購入を行うことでコストを抑えた防疫対策に取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	中丹家畜保健衛生所の指導のもと、小規模家きん農家へ訪問を実施することで、有効な防疫を図り、家畜伝染病発生の抑制につながるため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	30件以上の小規模家きん巡回を実施し、鳥インフルエンザ等の防疫対策・防疫指導を実施しており、家畜伝染病の感染防止を図ることで、畜産振興に大きく寄与している。		
改 善 策	中丹家畜保健衛生所と連携しながら、家畜伝染病の感染防止に向けた巡回指導を行うとともに、防疫に必要な物品等を適切に管理し、家畜伝染病の予防を図っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	鳥インフルエンザが流行しており、本市で鳥インフルエンザが発生した場合、家きん農家は著しい経営悪化となる。家畜伝染病の蔓延防止に向けて事業を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	茶業振興対策事業							事業コード	210239							
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立								
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831							
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	余田 学								
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180		頁
計画期間	開始年度	昭和55年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	茶業振興対策事業実施要領(市・府)、宇治種改植加速化支援事業実施要綱(市・府)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	稼げる農業の確立並びに地元特産品生産のために、茶生産農家が茶生産設備を整備することを支援し、品評会への出品を奨励することで、生産農家が優良均質で高品質な茶生産を行うことを促し、茶業経営の安定並びに本市の茶業振興を図る。				
対象者	市内茶生産農家	対象者数	8	単位あたりコスト	550.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,118		4,512		789		1,569						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,118		4,512		789		1,569						
予算財源内訳	① 一般財源	1,158		1,178		789		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	960		3,334		0		580						
	④ 地方債	0		0		0		989						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 265		△ 127										
	② 配当予算	1,853		4,385										
	③ 執行額	890		2,807										
	④ 執行率	48.0%		64.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00			/				
	② 概算人件費	1,600		1,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,490		4,407										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	茶業振興対策事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	2,039		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	荒茶生産金額	千円	45893	/	68000	40874	/	68000	40242	/	68000
	出品奨励金交付件数	件	5	/	5	4	/	5	9	/	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	茶業振興対策事業	事業	1	/	1	0	/	1	1	/	1
	単位あたりコスト		1335.0				2807.0				
	宇治種改植加速化支援事業	事業	0	/	0	53	/	1	1	/	1
		単位あたりコスト			890.0		2807.0				茶業振興対策事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山地域を含む中丹地域で栽培する「両丹茶」は特産作物としてのブランド力があり、4年度は全国茶品評会で農林水産大臣賞受賞を果たしている。生産者である茶生産農家の製茶品質向上、茶生産量の向上及び効率的経営推進のために、生産設備整備を支援している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各事業の補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	被覆棚等の整備や市場価値の高い「宇治種」の新改植により優良均質で高品質な茶生産を行うことにより、取引単価の上昇につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	成果実績(生産金額)は下降しているが、生産金額は販売単価と生産量が関係しているため、コロナ禍の影響により単価がコロナ禍以前まで戻っていないことが考えられる。単価が戻れば、生産金額の上昇は考えられる。 品評会出品やお茶まつりの開催により特産物である「両丹茶」をアピールしている。4年度は全国茶品評会で受賞しており、本事業は生産農家の茶の品質及び生産力の向上につながる事業であり、「両丹茶」のブランド力向上につながっている。 茶生産農家の高齢化等により、荒茶の生産量が減少傾向にある。		
改 善 策	生産農家の生産効率向上のための設備支援を行う。 市場評価の高い宇治種への新植・改植支援により、収益性の高い産地づくりを推進し、新規就農者の参入に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	次年度については、品評会開催に伴う費用や機械導入支援に係る費用を要望している。 両丹茶振興のため、設備支援や宇治種への改植支援を継続しながら、茶業への新規就農者参入について、関係機関と相談していきたい。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	畜産経営安定化支援事業							事業コード	210253					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	04 畜産業費		会計	01 一般会計	決算附属資料	184	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市家畜伝染病予防推進事業補助金交付要綱、福知山市家畜人工授精助成事業補助金交付要綱、福知山市優良牝牛導入促進事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	畜産農家の牛の飼養頭数を確保するため、家畜の人工授精、優良牝牛導入、家畜伝染病予防にかかる経費を支援し、畜産農家の経営安定化を図る。				
対象者	農業協同組合	対象者数	1	単位あたりコスト	1,560.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,130		1,181		1,181		1,199						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,130		1,181		1,181		1,199						
予算財源内訳	① 一般財源	1,130		1,181		1,181		1,199						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,130		1,181										
	③ 執行額	1,128		1,000										
	④ 執行率	99.8%		84.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.00	0.07	/	0.00			/				
	② 概算人件費	1,120		560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,248		1,560										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	牛の飼養頭数	頭	330	/	400	320	/	400	330	/	400
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	実施頭数(人工授精+伝染病予防)	頭	452	/	400	430	/	400	387	/	400
	単位あたりコスト		2.3		2.6		2.6				
	単位あたりコスト		/		55		/		/		畜産経営安定化支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	肉牛の生産基盤を保持し、畜産農家の経営改善につながる本事業は、地産地消につながるとともに、生産コストの削減を図ることができ、社会のニーズを的確にとらえた必要性の高い事業である。畜産農家の経営安定化に向け、農業協同組合に対する補助金交付を行い、市内畜産農家に対する支援を実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	家畜伝染病が市内で発生した場合、畜産農家の経営状況は著しく悪化すると考えられ、発生しない防疫を図ることが最小限のコストとして有効である。また、農業協同組合に対する補助金交付とすることで、畜産農家の申請手続き等の負担を軽減している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	取組実績は、農業協同組合からの実績報告書で把握している。家畜改良及び防疫等に対する支援を実施することで、生産コストの削減、経営安定化を図ることができ、畜産農家の飼養頭数増加への意欲向上につなげていく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	畜産農家の高齢化や飼料価格高騰等により、畜産業を取り巻く環境は厳しさを増しており、成果指標である牛の飼養頭数は横ばいとなっている。畜産経営の安定化に向けた支援を実施することで、飼養頭数増加や畜産農家の経営安定化を図っていく必要がある。		
改 善 策	飼養頭数増加に向けた支援を継続するとともに、京都府や農業協同組合などの関係機関と連携しながら、畜産業の経営安定化を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	優良牝牛の育成や家畜伝染病予防に必要な経費等を支援し、飼養頭数の増加等による畜産経営の安定化を図っていくため、実績に応じた補助金交付を行っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	経営所得安定対策等推進事業										事業コード	210255			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	京都府経営所得安定対策等推進事業実施要綱、福知山市経営所得安定対策等推進事業実施要綱、福知山市地域農業再生協議会補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「米政策改革の定着と水田フル活用の推進に向け、食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、飼料用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、高収益作物の導入・定着等を支援」する国の経営所得安定対策事業を有効利用することにより、本市の農業の振興を図る。					
対象者	農家(水稻共済加入申込書兼営農計画書)		対象者数	5,269	単位あたりコスト	3.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,414		10,096		4,063		4,063						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		9,414		10,096		4,063		4,063						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	9,414		10,096		4,063		4,063						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	1,650		253										
	② 配当予算	11,064		10,349										
	③ 執行額	9,655		9,008										
	④ 執行率	87.3%		87.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.13	/	0.16	1.29	/	0.16			/				
	② 概算人件費	9,440		10,720										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,095		19,728										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	経営所得安定対策等推進事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	9,008		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	不作付け水田の面積	ha	796	/	650	815	/	650	863	/	650
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	経営所得安定対策加入者数	人	470	/	1200	433	/	1200	455	/	500
	単位あたりコスト		19.8		22.3		19.8				
	単位あたりコスト		/		57		/		/		経営所得安定対策等推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国の施策である経営所得安定対策事業を本市において運営するために必要な事業である。 水田を活用するために、作物作付に対する補助は必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域農業再生協議会に補助金を支出し、協議会においてコスト削減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市内の多くの農業者が加入し、令和4年度実績で約2億円の交付金を受けている。 水田を活用し、地域農業を継続させるために有効な事業であり、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	(自己評価) 農業法人、集落営農組織、担い手を中心に経営所得安定対策等事業を有効に活用出来ている。 (課題) ・年々、高齢化や離農によって申請者が減少傾向にある。 ・不作付地の面積が年々増加している。		
改 善 策	・不作付地の増加を抑えるために、戦略作物(麦・飼料作物・加工用米など)などの、より効率的に面積確保しやすい作物に対する水田活用直接支払交付金の上乗せ助成を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	国の施策である経営所得安定対策等推進事業を本市において引き続き実施する。 なお、本事業は事務経費のみであるが、水田活用直接支払交付金等については福知山市地域農業再生協議会において不作付地発生を抑えるため土地利用型の戦略作物への上乘せ助成等本市に合った活用方法を引き続き検討する。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地場産農産物推進事業							事業コード	210337					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		他事業を統合	
根拠法令等	学校給食地場野菜導入支援事業実施要領、学校給食導入野菜出荷資金造成事業実施要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	稼げる農業の確立を目指し、地産地消(福知山産農産物を福知山市内で消費する)を推進することで、農業・化学肥料を低減して作った地場産農産物(福知山産農産物)の生産拡大と環境に配慮した農産物の需要拡大を図る。				
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)	対象者数	3,081	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☒ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	5,364		6,452		9,054		12,983	
	② 補正予算	0		4,485		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		5,364		10,937		9,054		12,983	
予算 財源 内訳	① 一般財源	5,364		10,937		9,054		7,724	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		5,259	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	1,318		△ 325					
	② 配当予算	6,682		10,612					
	③ 執行額	6,554		10,249					
	④ 執行率	98.1%		96.6%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.29	0.13	/	0.29	/	
	② 概算人件費	1,845		1,765					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,399		12,014					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地場産農産物推進事業(きょうと地域連携交付金)			種類	農林業費府補助金		2,771	28
						実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	学校給食への地場野菜納入率	%	14	/	23	19.2	/	23	/	23	23
	学校給食への福知山産米納入率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	学校給食センター地場産野菜導入支援品目	件	20	/	37	20	/	37	/	37	37
	単位あたりコスト		271.8		327.7		427.0				
	単位あたりコスト		/		59		/		/		地場産農産物推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地元産米の地産地消のために、学校給食を提供している京都府学校給食会に対して、福知山市内の学校給食で使用される米を通常使用の米ではなく、福知山産米を使用してもらい、米の価格差を負担金として負担した。 本市学校給食に使用するエコファーマー認定を受けた地場野菜生産者に対して、納入野菜に対する助成金を交付した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校給食への地場産米導入支援に関しては、ブレンド米と福知山産米の価格差を負担しており、基準は明確である。 地場野菜導入支援に関しては、納入価格の1/2を補助金として交付しておりその他の補助事業と比較して妥当な水準である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農産物生産者へ学校給食で使用する農産物への生産種類や納入量増加を依頼している。また学校給食使用食材へ納入していただける新たな農業者の確保を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地場産農産物(福知山産農産物)の生産と需要の拡大を図るため、地産地消(福知山産農産物を福知山市内で消費する)を推進する目的で、主として学校給食への地場産農産物の導入を支援し、食育と需要拡大の両面から地場産農産物振興に寄与している。 公設市場運営経費から統合した地場野菜価格安定対策補助事業など、卸売市場への地元農業者の出荷促進施策と一体で支援することで卸売市場を中心として学校給食や青果店等の市内小売業者への地場野菜の流通が活性化される。		
改 善 策	市が事務局を担っている地場野菜生産出荷連絡協議会の体制を強化し、夜久野の出荷団体とも連携を図る。 学校給食での使用頻度の高い野菜への作付け転換を生産者へ依頼する。 京都府農業改良普及センターとも連携し、生産者側からも給食センターに対して新たな品目の献立への採用と受け入れを働きかける。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	学校給食への地場野菜への出荷者が増加しており、出荷数量も増加している。それに伴い補助金額を増額している。 今後も福知山産農産物の生産と需要の拡大を推進していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	認定担い手農家育成助成事業										事業コード	210443				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費			会計	01 一般会計		決算附属資料	180・182	頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	認定担い手農家育成助成事業育成補助成事業実施要領															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	担い手農家への農地集積を進めることで、経営規模拡大と効率化を支援し、担い手農家の経営の安定を図る。					
対象者	認定農業者		対象者数	159	単位あたりコスト	25.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,110		2,400		2,400		2,410						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		2,110		2,400		2,400		2,410						
予算財源内訳	① 一般財源	2,110		2,400		2,400		2,410						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	460		311										
	② 配当予算	2,570		2,711										
	③ 執行額	2,570		2,711										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.17	/	0.00	/						
	② 概算人件費	320		1,360										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,890		4,071										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	認定担い手農家育成助成事業(きょうと地域連携交付金)		種類	農林業費府補助金		実績金額	733		決算附属資料	28		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	担い手農家農地集積率	%	24.4	/	30	25.7	/	30	25.1	/	30
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	担い手の農地集積面積	ha	24.5	/	20	25.8	/	20	27.2	/	20
	単位あたりコスト		100.0		99.6		99.7				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農地の荒廃化防止において地域における担い手農家への期待は大きく、農地を守っていくために必要な事業である。 令和4年度は23経営体が27ha農地利用集積面積を拡大した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	助成金の対象となる担い手ごとの利用権設定面積については、農業委員会事務局と連携し算定することで効率化に努めている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の広報を行い担い手の農地集積を推進することで、担い手への農地集積率は着実に増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	担い手が高齢化している中、集落営農組織等の担い手登録や育成、法人化の推進により、担い手を確保することが今後の地域農業の維持の課題である。 令和4年度は、担い手農家集積率が令和3年度と比べて低下したが、認定農業者の集積面積は拡大しており、事業活用により担い手育成につながっていると考えられる。 担い手農家の農地集積を後押しし、担い手への集積率を増加することで地域農業の維持につながることから、今後も事業活用により担い手農家への集積を継続して支援していく必要がある。		
改 善 策	担い手農家のインセンティブとなるよう農区長会等で事業の周知を図り集積面積の拡大を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	担い手農家の農地集積を後押ししするため本事業の周知を図り、優良農地の保全と担い手農家の規模拡大を推進する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	新規就農総合支援事業										事業コード	210445			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	182	頁
計画期間	開始年度	平成7年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	新規就農者育成総合対策事業実施要綱、農業人材強化総合支援事業実施要綱、京都府就農研修資金償還金助成事業実施要綱、担い手養成実践農場整備支援事業実施要綱、福知山市農業次世代人材投資事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過疎・高齢化で農業従事者が減少する中、農業後継者・新たな農業者・中核的担い手の確保・育成を図る。あわせて、若者への就農意欲の喚起と新規就農者の定着により、農業就業者数の増加及び農業就業者の若返りを図る。					
対象者	新規就農者等		対象者数	38	単位あたりコスト	759.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	22,966		20,686		23,336		29,528			
	② 補正予算	△ 6,600		3,750		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		16,366		24,436		23,336		29,528			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	15,275		20,575		19,650		25,590			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	1,091		3,861		3,686		3,938			
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,556							
	② 配当予算	16,366		22,880							
	③ 執行額	15,492		22,781							
	④ 執行率	94.7%		99.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.49	/	0.48	0.61	/	0.48	/			
	② 概算人件費	5,120		6,080							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,612		28,861							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	新規就農総合支援事業補助金		種類	農林業費府補助金		20,338		28	頁
			新規就農総合支援事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金		1,652			
			経営継承・発展等支援事業補助金			雑入		790			
						実績金額				決算附属資料	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	新規就農者の営農継続者数	人	33	/	30	35	/	30	38	/	40	40
	人材投資資金新規受給者数	人	2	/	5	2	/	5	3	/	3	3
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	研修農場の設置	箇所	3	/	3	6	/	3	2	/	3	3
		単位あたりコスト	6140.0		2582.0		11390.5					
	研修資金償還助成対象者数	人	1	/	1	2	/	2	2	/	2	－
		単位あたりコスト	4800.0		4800.0		11390.5					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国の新規就農者育成総合対策事業実施要綱に基づき、新規就農者の確保・継続支援を適切に実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	就農者の営農状況確認においては、エリアをまとめて実施し効率化に努めた。主に国・府の事業であり、他市と比較した際の市負担の差はない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新規就農者の就農計画作成については京都府と連携し新規就農者と密に協議を行ったうえで、将来的に農業で自立できる計画の作成に努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	独立自営就農を志す人を対象に、経営開始前の研修事業による支援や、経営開始後は、就農直後の不安定な経営に対する資金面での支援の他、サポート体制を整備し定期的な訪問を行うことにより、新規就農者の育成・定着に効果的な事業である。サポート体制は、技術・経営、農地確保、資金相談など多方面での相談に対応するため、関係機関等と連携しながら進める必要がある。		
改 善 策	移住・定住担当課や農業委員会と連携し新規就農者の確保を図るとともに、研修を終えた農業者に対して就農計画作成のサポートを行い、計画認定後は就農支援資金の交付及び京都府と連携し定期的な訪問による計画の進捗状況の確認と営農指導を行い、新規就農者の定着を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	移住定住担当課や農業委員会との連携により新規就農者の確保を図るとともに、地域や京都府等の関係機関との連携による定着支援を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	稼げる農業応援事業							事業コード	210453							
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立								
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進							施策コード	831						
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	余田 学								
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	182		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自ら「稼ぐ」ことに取り組み、将来展望を切り開こうとする意欲ある農業者を支援することで、農業で稼げるモデルを作り、農業が魅力的な就業先の一つとなることを目指す。					
対象者	ふくちやまのエエもん認定品の生産者(令和4年度末)		対象者数	20	単位あたりコスト	439.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	13,807		7,308		7,670		7,480				
	② 補正予算	△ 5,052		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		8,755		7,308		7,670		7,480				
予算財源内訳	① 一般財源	4,653		4,098		0		0				
	② 国支出金	4,102		3,210		3,517		3,740				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		4,153		3,740				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	8,755		7,308								
	③ 執行額	6,890		3,904								
	④ 執行率	78.7%		53.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.80	/	0.00	0.61	/	0.00	/				
	② 概算人件費	6,400		4,880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,290		8,784								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	稼げる農業応援事業(地方創生推進交付金)		種類	農林業費国庫補助金		実績金額	1,960		20	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農業所得が対前年度比5%UPLた認定者	人	0	/	17	3	/	17	4	/	22
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	エエもん認定品	品	6	/	6	5	/	5	4	/	5
		単位あたりコスト	615.2		1378.0		976.0				
	GAP認証を取得する農業者	経営体	0	/	2	0	/	3	0	/	2
		単位あたりコスト									稼げる農業応援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年度に実施したエエもん認定品を使った食事でつながりを持った料理雑誌のセレクション事業に応募し、5品が入選、1品が優秀賞に選出され、PRにつながった。外部へのPRを行う手段を得ることは、本市農産物・特産物をアピールする上で必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	商談会へ参加をし、4年度は現地参加とオンライン参加を併用した。直接現地に行くことができない事業者もオンラインで参加できるようにすることで、時間・費用の効率化を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	4品を認定し認定品の総数は26品となった。認定品が増えることで、支援対象数も増えるので、販路拡大やPRには有効である。審査員の声をもとに商品を改良し、売り上げを伸ばされた認定者もあり、今後さらなる売上向上、販路拡大につなげていきたい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	都合により事業の継続が厳しい認定者や規模縮小、現状維持にとどまる認定者が一定数おられる。また、エエもん認定品の知名度がまだまだ低いと考えられる。このため、市内農産物・加工品のうち、認定品として認定しても販路拡大や所得向上につながる支援を逃すことになりかねず、稼げる農業者のモデルとなる農業者育成につながらない。		
改 善 策	販路開拓を望む認定者を中心に支援を行う。都市部での販路拡大を行うための商談会について、どの商談会がより販路拡大につながり有効かの情報収集する。市内で販売促進につながるエエもん認定品の販売スペースの確保や、スマホ等を利用したSNSによる情報発信をする。4年度からは三段池体育館旧食堂スペースで、エエもん認定品や農産物を販売するマルシェを開催しており、販売機会の増加に取り組んでいる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	エエもん認定者の販路拡大に対する考え方の違いやエエもん認定応募者の減少等の課題がある。エエもん認定自体を魅力ある事業とするため、エエもん認定へ向けて商品開発やブラッシュアップを支援するため、認定までの伴走支援の仕組みを検討する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農地中間管理事業										事業コード	210460			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	182	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律、福知山市農地中間管理事業交付金交付要領														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農地中間管理機構に対し、農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を推進し、荒廃農地の抑制を図る。					
対象者	農業者(2020農林業センサスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	4.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,544		1,954		1,955		3,688			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		2,544		1,954		1,955		3,688			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		428			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	1,900		1,610		1,610		1,610			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	644		344		345		1,650			
決算情報	① 流充用額	0		4,395							
	② 配当予算	2,544		6,349							
	③ 執行額	707		6,150							
	④ 執行率	27.8%		96.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.39	/	0.80	0.56	/	0.80	/			
	② 概算人件費	5,120		6,480							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,827		12,630							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	農地中間管理事業		種類	農林業府補助金		6,005		28	頁
			農地中間管理事業受託事業収入			農林業費受託事業収入		145			
						実績金額					
								決算附属資料		50	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	機構への農地集積面積	ha	10.2	/	100	10.2	/	100	11.8	/	12
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地域集積協力金	地域	3	/	5	3	/	5	3	/	5
		単位あたりコスト	275.0		235.7		2050.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき実施しており、農業者の高齢化・耕作放棄地の拡大が進む中で、地域農業を支える担い手に農地を集積・集約し、効率的で安定した営農に寄与している。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利用権設定に必要な書類の作成事務に関して、市と農地中間管理機構で役割を分担し事務の効率化を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農地の所有者や農区に対し農地集積へのインセンティブとなる事業であり、毎年度の積み重ねにより集積面積は着実に増加している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和4年度は農地集積面積の目標は現状の12haにわずかに到達しなかったが、一定の活用が進んでおり、農地中間管理機構による農地集積は着実に増加している。 なお、地域集積協力金及び経営転換協力金のほかに、集約化奨励金（令和4年度改正、以前は集約化タイプ）が実施され、1地区が事業を活用し令和3年度と比べ5,440千円の補助金額の増となった。		
改 善 策	本制度は借り手となる担い手の事務的負担が軽減できるものであり、このメリットを周知し本事業の活用を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和5年度以降、地域計画策定地区は農地賃貸借の権利移動は、農地法第3条に基づくものか農地中間管理事業により行うこととなるため、対象件数、面積が大幅に増加することが見込まれる。 地域において本事業を有効に活用できるよう指導するとともに、急増する事務件数に円滑に対応できるよう体制整備を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業										事業コード	210462				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	182	頁	
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業実施要領(府)、農業者経営復興特別支援資金等償還助成金交付要綱(市)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	H25年台風18号等により被災した方が、営農を断念することなく引き続き継続することが目的である。					
対象者	京都府等から資金を借りた者		対象者数	7	単位あたりコスト	377.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,920		1,600		1,600		1,280						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,920		1,600		1,600		1,280						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	1,920		1,600		1,600		1,280						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,920		1,600										
	③ 執行額	1,280		1,520										
	④ 執行率	66.7%		95.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.14	/	0.00	/						
	② 概算人件費	960		1,120										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,240		2,640										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	1,520		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	償還対象者の営農継続	経営体	8	/	8	7	/	8	7	/	7	7
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	助成実績	件	1	/	1	4	/	6	5	/	5	6
		単位あたりコスト	320.0		320.0		304.0					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京都府の農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業実施要領に基づき、被災農業者の支援事業として適切に実施した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	被災農業者が借り入れた資金の償還に対し、京都府農業者経営復興特別支援資金貸付等要綱に定められた助成金を支出した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	京都府要領に基づき償還助成を行い、被災農業者の支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業活用者については、被災後順調に復興し、営農を継続しているが、1経営体については死亡により営農継続不可となり、要綱に基づき相続人が全額償還されたため、償還助成は実施していない。		
改 善 策	要綱に基づき、営農の継続を確認したうえで、全ての償還が終了するまで助成を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	事業対象者が償還終了するまで営農継続するよう指導・支援を行い、助成を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	林業の担い手支援事業								事業コード	210463						
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立								
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進							施策コード	831						
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	中田 浩二								
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	190・192		頁
計画期間	開始年度	平成6年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	稼げる林業の確立を目指し、森林管理、森林整備の主要な事業体(森林組合など)の作業員を安定的に確保・雇用するため、新規就労者に対する助成及び、労働環境改善に対する経費、並びに作業員の退職金掛金の一部を助成する。					
対象者	対象作業員		対象者数	25	単位あたりコスト	379.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,398		9,846		8,381		11,074					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		2,398		9,846		8,381		11,074					
予算財源内訳	① 一般財源	1,666		8,328		7,083		9,776					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	732		1,118		938		938					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		400		360		360					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	2,398		9,846									
	③ 執行額	2,097		6,603									
	④ 執行率	87.4%		67.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.36	/	0.00	/					
	② 概算人件費	2,560		2,880									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,657		9,483									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	林業の担い手支援事業(緑の担い手育成)		種類	農林業費府補助金		実績金額	662		28		頁
			林業の担い手支援事業(林業労働者新共済)			農林業費府補助金			154		28		
									決算附属資料				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	新規就労者	人	2	/	2	1	/	2	2	/	2	2
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	対象作業員数	人	23	/	41	23	/	30	25	/	25	41
		単位あたりコスト	87.8		91.2		264.1					
			/		71		/		/		林業の担い手支援事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	林業の作業員確保は喫緊の課題であり、森林管理・森林整備の主要な事業体(森林組合など)の作業員を安定的に確保・雇用するために必要であり、支援を行った。また、新たに自伐型林業の推進を行い、フォーラム、各種研修により、林業に意欲的な人材の掘り起こしができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助対象経費の根拠となる詳細な資料の提出を求め、コストを考慮し審査を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新規就労者に対する助成や労働環境改善に対する経費の助成等を行い、森林整備を推進している。また、次年度以降の森林整備の増加に向けて、新たな担い手となり得る方の掘り起こしを目指した事業を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新規就労者に対する助成や労働環境改善に対する経費の助成等により、作業員の雇用の安定に資することができた。 新規就労者は一定確保できているが、その数を上回る退職者がいる年度もある現状がある。 自伐型林業については、令和4年度に実施したフォーラム及び各種研修により「自伐型林業」というあり方について市民に知っていただき、ニーズを掘り起こしている段階であり、林業を行うプレーヤーとしての自伐型林業者は1名に留まっている。今後、自伐型林業者の増加を目指す上では、施業地の確保が課題である。		
改 善 策	令和4年度に自伐型林業に関する意欲的な人材の掘り起こしはできたため、最終的に林業実施に繋げられるよう支援策を講じるとともに、担い手の裾野を広げるために、研修等による人材の掘り起こしについても注力する。施業地の確保については、「空き家情報バンク」の制度との連携などを検討する。 また、既存の新規就労者に対する助成は引き続き実施するとともに、令和4年度に創設した市内の林業事業体へのインターン生に対する補助を更に広報し、担い手の誘致を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	「自伐型林業者」に対する研修および、令和5年度に開設した福知山市作業道開設整備補助金により、引き続き個々で行われる林業者の増加を目指す。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	稼げる農業ステップアップ事業										事業コード	210502				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	182		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	販路開拓、拡大や商品開発に関する講座を開催し、農業者が経営等の知識を習得する機会を設けるとともに、環境にやさしい農産物に関する講座の開催や農業者自らが稼ぐ農業に関する取組の支援を行うことで、農業者の所得や生産意欲の向上を図る。 有機栽培、特別栽培やGAPなど「環境にやさしい」「高付加価値化」を図る農業に取り組む農業者への支援を行うことにより、環境にやさしい農産物の生産拡大を推進するとともに、農産物の高付加価値化による販路拡大を図る。					
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	0		4,826		5,812		5,962							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		0		4,826		5,812		5,962							
予算財源内訳	① 一般財源	0		4,826		0		0							
	② 国支出金	0		0		750		0							
	③ 府支出金	0		0		0		2,981							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		5,062		2,981							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	0		4,826											
	③ 執行額	0		3,040											
	④ 執行率	0.0%		63.0%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.40	/	0.00	/							
	② 概算人件費	0		3,200											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,240											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	稼げる農業者ステップアップ事業(きょうと地域連携交付金)			種類	農林業費府補助金		実績金額	1,519		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	有機JAS認証米及び特別栽培米作付面積	ha	/		/		69 / 80		/ 80		150
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	有機JAS認証新規取得者	人	0 / 0		0 / 0		1 / 2		/ 2		0
	単位あたりコスト						3040.0				
	講座開催数	回	/		73 /		4 / 4				
	単位あたりコスト						760.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	環境にやさしい農業や有機JAS認証の取得により、農産物に付加価値が付き、農業者の所得向上につながると予想される。有機JAS認証等が拡大することを目的に要綱を制定し、補助事業を開始した。 また、農業者に販路開拓・拡大のヒントを得ていただき、実践することで所得向上につなげていただくことを目的に講座を開催した。 4年度は販路拡大のための講座を3回、環境にやさしい農業を始めようとする人への講座を1回 計4回開催した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	環境にやさしい米づくり支援事業については補助対象期間を3年間と設け、次年度以降の作付け面積拡大も目指し、農業者への周知を実施するとともに、交付申請の受付を行った。 また、稼げる農業者育成講座において農業者販路開拓事業の説明を行った。 補助対象期間を設けることで、期間限定の集中した支援となり、効率的である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	環境にやさしい農業の支援や販路開拓支援など、農業者の所得向上の実現に向け、各補助事業の周知を実施した。 講座受講をきっかけに、今後の取組についてヒントを得たとの受講者の声も届いており、本事業は有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	講座の開催にあたって、農業者にとって興味のある、実効性のある講座を開催することが必要。 事業開始1年目のため事業が周知しきれていない。 各講座30名の参加を目標としており、目標に達した講座もあるが、若干達していない講座もある。		
改 善 策	農業者とコミュニケーションをとったり、情報収集をしたりして、農業者の関心の高いテーマを選んでいく。 講座の参加者や事業に興味を示す農業者に都度説明を行っていく。 農業協同組合と連絡を取りながら対象者への事業周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	農産物の販路開拓、高付加価値化を支援を継続するために、農業者のニーズに応じた講座開催等取り組みを進めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	スマート農林水産業実装チャレンジ事業										事業コード	210508			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	182	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金交付要綱、スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金交付要領(府)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過疎高齢化による農林水産業の担い手減少に対応するため、AI・ICT(情報通信技術)等先端技術の生産現場への実装を加速化し、作業性及び品質・生産性を向上することにより、農林水産業の成長産業化、魅力向上及び農山漁村コミュニティの維持を目指す。					
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	4.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	20,140		9,822		10,900		6,685						
	② 補正予算	△ 9,445		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		10,695		9,822		10,900		6,685						
予算財源内訳	① 一般財源	5,100		1,920		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	5,595		7,902		9,300		6,685						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		1,600		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 150										
	② 配当予算	10,695		9,672										
	③ 執行額	9,467		9,179										
	④ 執行率	88.5%		94.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.38	/	0.00	/						
	② 概算人件費	4,800		3,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,267		12,219										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	スマート農林水産業実装チャレンジ事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	8,802		決算附属資料	28		頁

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	過疎高齢化が進行するなかで、担い手の確保・育成のためにはICTを活用した農業用機械等の導入に対する支援が必要である。スマート技術を利用した農機具は従来のものより導入コストが大きい。また、機械補助事業の財源は京都府のものであり、市としてはスマート農業を実施したい農業者の相談を受け、補助へとつなぐ役割を担う。 4年度は新たに設立された法人のほか、集落営農組織などに機械補助を行った。 さらに、4年度から開始したスマート農業実証実験においては、実施主体へ出向き、機械操作等支援を行い、機械への抵抗感払拭に努めた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。導入すべき機械が適切であるかどうか、補助を希望する農業者から現在の状況や今後の営農計画を示していただくことが補助の要件の一つとなる。 見積比較も行われており、妥当である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	導入機械の利用状況や組織の経営内容を把握している。労働力が限られているなかで、機械を導入することにより、作業の効率性と品質・生産性の向上につながるため。 スマート農業機械導入に関する周知を行い、補助を必要とする農業者に働きかけることが必要。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業用機械等の導入支援を行うことで、担い手の育成・確保及び農地集積の促進を図ることができた。 農業の後継者不足や高齢化が課題となる中、スマート農業機械の導入を支援することにより、生産性の向上と担い手の経営改善が期待できるため、今後も継続して支援を行う必要がある。 補助対象者の採択は府が行うため市が予算化・要望してもその通り補助することができない。 AI・ICT等のスマート技術を利用することに抵抗感がある高齢の農業者に対して、技術を取り扱う敷居の高さを解消する必要がある。		
改 善 策	AI・ICT等のスマート技術を高齢の農業者が抵抗感なく取り扱えるよう、伴走支援を継続する必要がある。特にスマートフォンを用いる機会があるものについては、講習会等を実施し、使用方法を覚えてもらえる体制を整えることが必要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	R5年度に引き続きICTを活用した農業機械の導入支援を実施する。 販売促進の実証実験については5年度で終了する。今後は、農地管理等での省力化を図るスマート技術導入については検討を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	集落連携100ha農場づくり事業										事業コード	210510			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	182	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	集落連携100ヘクタール農場づくり事業実施要領														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市において、集落営農組織については単一集落での経営にとどまり、規模拡大が進んでいないことから、広域的な営農体制の構築に取り組む内容に対して支援し、持続可能な地域農業の創出を進める。					
対象者	団体経営体(2020農林業センサスデータ)		対象者数	80	単位あたりコスト	30.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		150		4,379						
	② 補正予算	0		100		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		100		150		4,379						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		100		150		4,379						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		100										
	③ 執行額	0		100										
	④ 執行率	0.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.29	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		2,320										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,420										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	集落連携100ha農場づくり事業補助金		種類	農林業費府補助金		実績金額	100		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	作成計画数	計画	/	/	1 / 2	/ 2	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	助成組織数	組織	/	/	1 / 2	/ 2	
	単位あたりコスト				100.0		
	単位あたりコスト		/	77 /	/	集落連携100ha農場づくり事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	集落間連携を図り、持続可能な広域的組織を作ること重要である。 4年度は1組織が申請し、採択を受けた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業を活用することで、地域農業が継続されるので、補助金額に対する事業の効果は大きい。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域農業を継続させるため、4年度は実施主体が視察等事業を実施し、取組を進めており、本事業は有効に活用されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	複数集落による取り組みであるため、地域内での周知や合意形成など難しい面がある。 4年度は初年度であったため、地元での会議が多く行われたが、個々の農家への事業の理解は十分でないところがある。		
改 善 策	2か年継続での事業であるため、地元役員から各農区や農業者への周知を引き続き行う必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	申請した1組織が令和4年度、5年度にかけて事業における革新計画を作成しており、令和6年度からは本計画に基づいての事業実施となるため、引き続き支援を行っていく。 令和6年度に機械導入計画が予定されており、その導入支援のための予算を要求している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	---	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農業生産施設緊急復旧対策事業							事業コード	210564					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	182	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	農業者等営農継続緊急支援事業実施要領(府)、福知山市農業生産施設緊急復旧対策事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年度及び令和4年度の大雪等により被災し、厳しい経営状況にある農業者等の生産回復・経営再開に向けた取組を支援することで、農林業の推進を図る				
対象者	令和3年度及び令和4年度の雪害等により被災した農業者	対象者数	45	単位あたりコスト	192.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0		0						
	② 補正予算	57,797		19,127		0		0						
	③ 繰越予算	△ 57,797		38,670		19,127		0						
	前年度繰越	0		57,797		19,127								
	次年度繰越	△ 57,797		△ 19,127										
小計(①～③)		0		57,797		19,127		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		24,026		11,453		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		33,771		7,674		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		57,797										
	③ 執行額	0		5,550										
	④ 執行率	0.0%		9.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.39	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		3,120										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,670										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	農業生産施設緊急復旧対策事業補助金		種類	農林業費府補助金		実績金額	4,197		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	営農継続数	経営体	/	/	31 / 31	/ 14(繰越分)	14
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	復旧施設数	件	/	/	14 / 50	/ 21(繰越分)	21
	単位あたりコスト				396.4		
			/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	雪害により、農業生産施設が被災したことに対して復旧を支援することで、被災前と変わらずに農業生産を継続できる。また、再建時に補強工事を施すことを条件とすることでパイプハウス等施設の倒壊リスクを下げ、同等の雪害が発生したときの被害を抑える目的がある。 農業共済等の保険加入者については更なる手厚い支援として実施。果樹園については保険が無いものもあるため、そういった場合の被災者支援として実施している。 農繁期に向けて早急な復旧が求められる施設もあるため、優先度は高い。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	共済保険の加入の有無により補助率を変更しており、日ごろからリスクに備えていながらも被災したかたには、手厚い支援を行うこととしている。 被災農家とは十分な聞き取りを行い、費用の見積もりを提出していただくことで、適切な補助が行えるようにしている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予期せぬ被災により営農をあきらめることのないよう、支援を行っている。 京都府が実施する補助金に市予算により上乗せして補助を行い、手厚く補助をすることで営農の継続を支援している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	大雪により倒壊した農業用施設を早期に復旧する支援を行うことで、被災農業者だけでなく周囲の農業者に対しても農業に対する支援の姿勢を示すことができている。 一方で、農業者の高齢化等により多少の自己負担を支出してまで復旧する意思のない方もあったため執行率は低かったが、経営意欲の高い農業者に対する営農継続支援として有効である。		
改 善 策	施設の復旧が困難な方に対しても少なくとも離農することのないよう、普及センターとも連携し寄り添って支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	中山間地域等直接支払交付事業										事業コード	210568				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進										施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	182		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況			継続中	
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、中山間地域等直接支払交付金実施要領、京都府中山間地域等直接支払交付金等交付要領、福知山市中山間地域等直接支払交付金交付要領															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	担い手の減少や高齢化の進行だけでなく、傾斜等による農業生産条件が不利なことにより、荒廃農地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域等において、荒廃農地の発生を防止し、農業生産の維持を通じて、水源涵養、洪水防止をはじめとした多面的機能の維持・発揮を図る。				
対象者	集落協定参加者	対象者数	2,257	単位あたりコスト	57.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	119,380		122,958		125,118		125,028			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		119,380		122,958		125,118		125,028			
予算財源内訳	① 一般財源	32,460		33,494		33,414		33,335			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	86,920		89,464		91,704		91,693			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	1,767		123							
	② 配当予算	121,147		123,081							
	③ 執行額	120,917		122,647							
	④ 執行率	99.8%		99.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.26	/	0.32	0.69	/	0.32			/	
	② 概算人件費	10,880		6,320							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		131,797		128,967							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	中山間地域等直接支払交付事業補助金		種類	農林業費府補助金		89,599		決算附属資料	28	頁
						実績金額					

Ⅳ 業績指標											
成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5	最終目標
	協定による農地保全面積		ha	862	/ 1010	866	/ 1010	862	/ 870	/ 870	870
				/		/		/		/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5	最終目標
	集落協定数		協定	64	/ 67	64	/ 67	63	/ 67	/ 67	67
		単位あたりコスト		1879.9		1889.3		1946.8			
				/		/		/		/	
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	中山間地域の条件の不利な農用地の維持を目的とした事業であり、地域農業維持のために地域が実情に応じて活用できるほか、加算措置の活用により幅広く地域連携体制の支援を行っている。 令和4年度は63組織が862haを協定農用地として活動を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交付金交付対象面積が大きいため、要領に定められた現地確認を行うために多くの時間を要するが、地図情報システムの活用や多面的機能支払交付事業との連携等により効率化、省力化に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	交付金の使途は個人配分のほか、農道水路等の維持管理、共同機械の購入、獣害対策、耕作放棄地の解消をはじめとして集落の創意工夫のもと集落共同活動を実施するために活用することができ、農業を利用した都市間交流やイベント等、地域農業の維持・活用に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和2年度より第5期対策がスタートしたが、第4期対策(H27～R1)と比較し、協定数が3協定、協定面積が82ha減少している。第5期対策の2年目(R3)と3年目(R4)と比較すると1協定がとりやめで協定数が減少し、協定面積も3.7ha減少したが、交付金額は加算措置を新たに取り組みされた協定もあり、1,730千円増加している。全体としては担い手不足は依然として深刻であるが、本事業を通して協定内で共同して農用地を維持する活動を推進することで、荒廃農地の増加抑制に繋がる有効対策である。		
改 善 策	本市の第5期対策の協定参加者のうち65歳以上が68%を占めており、高齢化による担い手不足が今後ますます加速することが懸念されるなか、今期の第5期対策より交付金返還措置の見直しや加算措置の新設等、農業者が安心して取り組めるよう事業の見直しがされた。これらの制度改正を活用し、集落とその農用地を維持することで荒廃農地の増加を抑制する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	本事業は荒廃農地の増加抑制に有効であるため、継続して実施する。 64協定それぞれの現状把握に努め、加算措置等の活用など、各集落協定に沿った支援を継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	活動に協力した農区長数	人	248 / 248	247 / 248	247 / 248	/ 248	248
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	農区長会開催数	回	0 / 3	0 / 1	0 / 0	/ 0	3
		単位あたりコスト					
	地区別農区長会開催数	回	/	83 /	5 / 5	/ 5	5
		単位あたりコスト			1441.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業者宛ての書類配布や取りまとめ、農区への事業周知等を農区長に依頼することで、市と農業者とのやり取りをより円滑に進められるようになっている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	農区ごとに各農家への資料配布や回収等を農区長へ依頼することで、時間やコストの削減につながっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	平日勤務をされている方や長年農区長を務められている方が一定数おられることから、令和4年度より全体での農区長会の開催を取りやめ、希望者を対象に地区ごとに説明会を開くこととした。 希望者のみとしたことで、出席への手間が省けて、農区長への負担軽減となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市の農業政策の検討と円滑な推進を図るために、地域の農区長の協力が不可欠であるため、継続して事業を実施することができている。 農業後継者の不足や高齢化により、農区長の選任が難しい農区もあり、かろうじて農区長に就任していただいているような農区も存在している。 農区長の負担を少しでも軽減することで、高齢化の進んだ農区やなり手の少ない農区からの農区長選任を継続できる。		
改 善 策	会議の効率化等により、継続して農区長を選任してもらう環境を整える。また、地域の農業委員や農地利用最適化推進員、また集落営農などの農業法人とも連携することで、地域に対する農林行政等の情報発信ができるようにしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	農区長業務の効率化を図り、農区長を選任してもらう環境整備に継続して取り組む。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:)	☐ 予算拡充 ()	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)
--------	---	---	--------------------------------------	--	------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	多面的機能支払交付事業										事業コード	210576				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184		頁
計画期間	開始年度	平成19年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払交付金実施要領、農と環境を守る地域共同活動支援事業交付金交付要綱、福知山市多面的機能支払交付金交付要領															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農地・農業用施設の保管理のための地域の共同活動や、自然環境の保全に資する農業生産活動を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能(国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等)の維持・発揮を図る。					
対象者	事業取組組織		対象者数	55	単位あたりコスト	3,057.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	174,887		176,518		176,309		177,687				
	② 補正予算	△ 9,421		△ 13,677		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		165,466		162,841		176,309		177,687				
予算財源内訳	① 一般財源	43,190		43,306		44,551		44,061				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	122,276		119,535		131,758		133,626				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 2,227		△ 3,274								
	② 配当予算	163,239		159,567								
	③ 執行額	163,012		159,272								
	④ 執行率	99.9%		99.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.81	/	0.32	1.01	/	0.32	/				
	② 概算人件費	7,280		8,880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		170,292		168,152								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	多面的機能支払交付事業補助金		種類	農林業費府補助金		実績金額	119,470		28	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	共同活動の取組面積	ha	1982	/	2100	1992	/	2100	1988	/	2000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	活動組織数	組織	54	/	51	55	/	51	55	/	55
		単位あたりコスト	3031.1		2963.9		2895.9				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、非農業者を含む地域活動組織が農業資源の保全活動や農村環境の向上活動を行うことを支援しており、農業振興の推進と人材育成に寄与している。 令和4年度は55組織が1988haを対象農用地として活動を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交付金交付対象面積が大きいため、要綱に定められた現地確認を行うために多くの時間を要するが、地図情報システムの活用や中山間地域等直接支払交付事業との連携等により、効率化、省力化に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の取組組織は令和元年度の52組織から3組織増加し55組織となっている。取組面積も22ha増加しており、本市の農地及び付随する農業施設の維持に有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための事業であり、近年、高齢化等による荒廃農地の増加が懸念されるなか、1988haの農地を対象に実施しており、また、157,694千円の交付金とその農地及び水路、農道等の農業施設の維持管理に活用されており、荒廃農地の増加抑制に有効である。		
改 善 策	活動組織に対し取組農地の拡大を呼びかけ、取組面積の増加を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	本事業を継続し、非農家も含めた地域ぐるみの行動活動を推進するとともに、装置の多面的機能の維持を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農業振興計画管理事業										事業コード	210579					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立								
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費			会計	01 一般会計		決算附属資料	184		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市農業振興地域整備計画						R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律、福知山市農村計画審議会規則																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農家の高齢化や有害鳥獣の被害等により不作付農地が拡大しつつある中、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき策定した「福知山市農業振興地域整備計画」に基づき、優良な農地の確保・保全及び計画的な農地利用及び農業施策の実施を図る。					
対象者	市民(世帯数)		対象者数	36,679	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	376		376		838		1,911						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		376		376		838		1,911					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	376		376		838		1,911						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
	決 算 情 報	① 流充用額	0		72									
② 配当予算		376		448										
③ 執行額		226		447										
④ 執行率		60.1%		99.8%										
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.35	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,840		2,800										
	トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,066		3,247									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種 類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農業振興地域の農用地面積	ha	3178	/ 3346	3085	/ 3085	3086	/ 3085	/	3085	2243
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	審議会等開催回数	回	1	/ 1	0	/ 1	2	/ 1	/	1	1
		単位あたりコスト					223.5				
	計画変更(一般管理)	件	0	/ 0	3	/ 3	1	/ 3	/	3	3
		単位あたりコスト					447.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、令和4年度においては事業実施のため農地の編入1件を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	農振農用地管理システム維持費及び必要最低限の会議運営費のみで実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・審議会で本市の農業施策についての意見を聴き、将来的な農振農用地指定等に反映させるという手段は有効である。 ・令和3年度末に予定していた審議会を新型コロナウイルス感染の急拡大を受け令和4年度に延期し開催した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和2年度に実施した福知山市農業振興地域整備計画の見直しにおいて明確にした守るべき農地について、適切に維持できるよう管理・指導をしている。 成果実績の指標を農用地内の遊休農地割合としていたが、算定基礎となる調査が令和3年度に廃止されたため指標を「農業振興地域内の農用地面積」に改め、本市の守るべき農地面積をより直接的に把握できる指標に改める。 この指標の目標値は、市農業振興地域整備計画に定める10年後の農用地面積としており、5年ごとに予定している特別管理において守るべき農用地の見直しを行うこととしている。		
改 善 策	圃場整備等公的資源が投入されている農業の振興を図るべき農振農用地であっても、担い手の高齢化や過疎化から、農地の保全や有効利用が困難になっている。今後は担い手の確保の状況を踏まえながら、守るべき農地をさらに絞る必要があるかを検討し、より情勢に応じた計画となるよう次期見直しに向けた整理を行う。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和7年度に予定している特別管理に向け、基礎調査及び農業者アンケート、農用地区域の設定にかかる調査、調整を行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	環境保全型農業直接支払交付事業										事業コード	210582				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、環境保全型農業直接支払交付金実施要領(国)、福知山市環境保全型農業支援対策事業実施要領、福知山市環境にやさしい農業推進事業補助金交付要綱ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	環境にやさしい農業の取組みを支援することにより、環境保全に効果の高い営農活動の普及等を図る。					
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,310		3,309		3,309		3,307				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		3,310		3,309		3,309		3,307				
予算財源内訳	① 一般財源	960		959		959		957				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	2,350		2,350		2,350		2,350				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	3,310		3,309								
	③ 執行額	2,279		2,281								
	④ 執行率	68.9%		68.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.00	0.22	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,480		1,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,759		4,041								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	環境保全型農業直接支払交付事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	1,682		28	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	取組面積(マルチ)	a	/		276 / 400		15.2 / 400		/ 400		-
	取組面積(環境保全)	ha	/		77 / 70		60 / 70		/ 70		-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	取組団体数(マルチ)	者	/		2 / 4		2 / 4		/ 4		-
	単位あたりコスト				1139.5		1140.5				
	取組団体数(環境保全)	者	/		89 / 9		9 / 9		環境保全型農業直接支払交付事業		
		単位あたりコスト				253.2		253.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	環境保全型農業は、持続可能な農業を目指すうえでこれからますます社会からのニーズが高まると予想され、その取り組みを促進する本事業の必要性は高い。国主導の補助事業であり、市民で構成する農業団体が取り組むことにより補助金が交付される事業である。特に、有機農業など有効性の高いものは補助単価が高く、SDGsの取組にも関連付けることができることから、優先度が高い。4年度はマルチ2件、環境保全型9件の申請があり、引き続き取り組みの継続が必要である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交付金の内訳は国1/2、府・市1/4であり妥当な水準である。取組内容により補助単価が異なるため、現地確認等で事業が適切に取り組まれているかどうかの確認を実施している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農林水産省がみどりの食料戦略を発表し、減農薬・無農薬栽培等の環境にやさしい農業の需要は今後ますます高まっていくと予想される一方で、環境にやさしい農業の多くで収穫量が低いという課題がある。今後も環境にやさしい農業を推進するために交付金を交付する本事業の有効性は高い。環境保全型農業については、国も予算を拡大しており、新規団体の参加や、団体内の取組者数の増員を募集し、拡大を目指す。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	環境保全型農業の取組に対し補助を行う本事業は一定の効果がある。本事業の取組は地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果的であり、今後取組を広げていく必要がある。福知山市で多くの農業者が取り組む「長期中干し」については、800円/10aと単価が低く、農業者に対する啓発効果が薄い。都道府県単位で地域性に合った地域特認取組が設定されているが、京都府では冬期湛水を求めるものが多く、鳥インフルエンザの要因となる渡り鳥の中継地となることを防ぐ観点から、養鶏場の多い中丹地域では地域特認取組の活用が困難である。		
改 善 策	単価が高かつ取り組みやすい府独自の地域特認取組が導入できないか府と協議するとともに、市では独自事業として特別栽培米や有機JAS認証米といった、特色ある米を高価格で販売できるように支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	消費者の環境保全に対する意識は高まっており、引き続き環境にやさしい農業の促進を図る。市独自の「稼げる農業ステップアップ事業」と連携して特別栽培米や有機JAS認証米の拡大支援を継続する。また、環境保全型農業直接支払交付金は、国において6年度で事業年度の区切りとなる。令和7年度の改定内容を注視し、福知山市としての制度を考えていく必要がある。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	と畜場特別会計							事業コード	210601							
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立								
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831							
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	中田 浩二								
会計情報	款	01 と畜場費		項	01 施設管理費		目	01 一般管理費		会計	04 と畜場		決算附属資料	292		頁
計画期間	開始年度	昭和39年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	と畜場法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年3月31日に休止した福知山市食肉センターについて、閉鎖に向け財産処分、条例廃止を進める。				
対象者	福知山市食肉組合	対象者数	1	単位あたりコスト	2,514.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	700		1,500		3,300		1,971					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		700		1,500		3,300		1,971					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		1,871					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	700		1,500		3,300		100					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	700		1,500									
	③ 執行額	643		354									
	④ 執行率	91.9%		23.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.27	/	0.00	/					
	② 概算人件費	3,200		2,160									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,843		2,514									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	運営負担金		種類	雑入		354		決算附属資料	290		頁
								実績金額					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	施設の閉鎖	件	/	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	汚水処理施設最終清掃	件	/	/	0.5 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト				708.0		
	皮置き場取り壊し	件	/	91 /	/	/ 1	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	食肉センター休止に伴う汚水処理施設の最終清掃を一部進めた。 また、食肉センター休止に伴い、福知山市食肉組合が近隣の代替施設を利用するための加入金に係る補償協議及び、食肉センター閉鎖に向け、食肉センター敷地内に福知山市食肉組合が建設した皮置き場を取り壊す必要があるため、福知山市食肉組合と取り壊しに要する費用補償に係る協議を進めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	汚水処理施設の最終清掃と福知山市食肉組合への補償は、食肉センターの閉鎖に向け必要なものである。 なお、福知山市食肉組合が近隣の代替施設を利用するための加入金については、組合の意向により不要となった。残る皮置き場はアスベスト等が使用されており、飛散防止措置等適切な対策の上取り壊す必要があり、通常を取り壊しよりも費用を要するが、取り壊しに係る労働者の安全と健康の確保のため必要な費用である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	汚水処理施設の最終清掃と皮置き場の取り壊しは、食肉センターの閉鎖に向けた準備であり、適切な指標である。 令和4年度では、汚水処理施設の最終清掃を一部実施し、残りの最終清掃は令和5年度以降に実施予定である。 皮置き場の取り壊しについては、福知山市食肉組合と継続して協議を進め令和5年度に実施予定としている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は食肉センターの閉鎖の準備として、汚水処理施設の最終清掃を一部実施し、福知山市食肉組合が近隣の代替施設を利用するための加入金に係る補償協議を進めたものの、汚水処理施設最終清掃の実施が部分的になったことと、福知山市食肉組合の意向により補償金の執行が不要となったことにより、執行率が50%未満となった。 また、食肉センターの財産処分に係る関連する市(舞鶴市、綾部市、宮津市)及び京都府と協議を進めているが、合意には至っていない。 令和5年度以降も食肉センターの閉鎖に向け、財産処分や皮置き場の取り壊しに係る協議を進めるとともに、汚水処理施設の最終清掃を実施する必要がある。 なお、福知山市食肉センターはと畜場としてのみ建設が許可された市街化調整区域に建設されており、それ以外の施設として運用することができない。		
改 善 策	食肉センター敷地内に建設された福知山市食肉組合の皮置き場の取り壊しに係る協議を進めるとともに、関連する市及び京都府と財産処分に係る協議を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	廃止に向け、関連する市及び京都府と財産処分に係る協議を進める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市内農家市場取引実績(年間)	頭	138 / 150	196 / 150	189 / 150	/ 200	200
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	中丹家畜市場取引実績(年間)	頭	461 / 590	457 / 590	473 / 590	/ 590	590
		単位あたりコスト	2.6	2.5	2.6		
	中丹家畜市場開催回数	回	5 / 5	5 / 5	6 / 5	/ 5	5
		単位あたりコスト	242.6	242.6	202.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市内畜産農家の取引増加に向け、施設の修繕や警備・消防設備点検などに取り組むことで、安全で利用しやすい施設として維持できるよう管理を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	福知山市営家畜市場を中丹家畜市場として開放することで、年間約1,058千円の使用料収入があり、施設の維持管理のための支出は必要最小限とし、効率的な施設を運営している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	全農京都からの報告に基づき、取引頭数や取引金額などの実績把握をしている。また、施設の維持管理を行い、せり市会場として開放することで、市内及び近隣畜産農家に利用され、畜産振興に寄与している。市内農家取引実績数を成果指標として設定し、市内畜産農家における搬入頭数増加を図る。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	中丹家畜市場の開場により、市内畜産農家の取引実績が年々増加しており、目標値を達成できている。全体の取引実績としては460頭前後で推移しており、仔牛・成牛の購買の場として福知山の畜産振興に有効である。		
改 善 策	市営家畜市場は、平成17年以降休場状態となっているが、全農京都により年間5回のせり市が開催されている。課題として施設の老朽化はしているが、市内畜産農家の取引件数も増加しており、使用料収入と支出のバランスに留意しながら施設の維持管理を行い、地域の畜産振興を図っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市内及び近隣の繁殖農家・肥育農家にとって、売買の場としての利便性は非常に高い。収支のバランスを図りながら施設の維持管理を今後も継続する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公設市場特別会計							事業コード	210607					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課				所属長	余田 学							
会計情報	款	01 市場費		項	01 卸売市場費		目	01 一般管理費		会計	09 卸売市場	決算附属資料	304	頁
計画期間	開始年度	昭和56年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名				R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	改正卸売市場法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	生産農家の稼げる農業の確立を目指し、市民に新鮮かつ安心・安全な農産物等を供給すると共に、農業振興の拠点として、市内の生産者と連携し、地場産野菜の生産・出荷体制作りを支援し、地場産農産物の高付加価値化と地産地消を推進する。					
対象者	市民(2020国勢調査)		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	25,300		19,900		0		0				
	② 補正予算	3,595		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		28,895		19,900		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	28,895		19,900		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	28,895		19,900								
	③ 執行額	17,763		16,508								
	④ 執行率	61.5%		83.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.95	/	0.65	0.71	/	0.65	/				
	② 概算人件費	9,225		7,305								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,988		23,813								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一般会計繰入金		種類	他会計繰入金		16,508		決算附属資料	302	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市場取引額	千円	739772	/ 0	750987	/ 730000	718278	/ 730000	/ -		740000
	使用料収入	千円	9648	/ 0	9232	/ 9500	9157	/ 9500	/ -		9600
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市場取扱高	t	2357	/ 0	2401	/ 2500	2209	/ 2500	/ -		2600
	単位あたりコスト		2.9		7.4		7.5				
	関連店舗使用面積	m ²	871	/ 0	871	/ 871	1097	/ 1067	/ -		1190
		単位あたりコスト	8.0		20.4		15.0				公設市場特別会計

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京都府へ卸売市場の開設者廃止(市)と新規開設者(卸売業者)申請を行った。 京都府を通じて近畿農政局へ卸売市場財産処分申請手続きを行った。 生産者・関係事業者に対して説明会を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市場条例・市場条例施行規則にかわる、業務規程・業務規程施行細則を策定、京都府へ申請・承認を受けた。 市場施設の修繕を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地場野菜価格安定対策事業にて卸売市場へ出荷している生産者の出荷品目の価格補償に対して一定基準のもとに補助金交付を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	一定の取扱量を保ち、市民が安心・安全な生鮮食品の供給を継続して提供することができた。 セリ売りの取扱量は前年度より減少しており、地場産野菜の集荷促進が緊急の課題となっている。 指定管理制度の導入により、効率的な管理ができたが、この間施設の改修費用を市として調達できなかった。 今後は指定管理制度を廃止し、民設民営化し、普通財産を市がそれぞれ直接貸付けることにより、市は改修費用調達を見込む。 卸売業者が開設者となり管理・運営を一本化することにより、市場機能の存続と促進を図るため、民設民営化を行った。		
改 善 策	開設者となる現卸売業者とは、民設民営化以降も注視し、適宜協議も行う。 取扱量増加のために、生産農家への集荷依頼を行い、取扱量増加につなげる。 公設地方卸売市場特別会計は令和4年度にて廃止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和4年度にて、公設地方卸売市場特別会計は廃止した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	と畜場運営費							事業コード	210614					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	中田 浩二						
会計情報	款	04 衛生費		項	05 と畜場費		目	01 と畜場施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	176	頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	と畜場法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (四市共同運営(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市))													
関連事業	食肉センター運営一般経費													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年3月31日に休止した福知山市食肉センターについて、閉鎖に向け財産処分、条例廃止を進める。				
対象者		対象者数	1	単位あたりコスト	994.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	700		1,500		3,300		1,971						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		700		1,500		3,300		1,971						
予算財源内訳	① 一般財源	700		1,500		3,300		1,971						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	700		1,500										
	③ 執行額	643		354										
	④ 執行率	91.9%		23.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.08	/	0.00			/				
	② 概算人件費	560		640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,203		994										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	施設の閉鎖	件	/	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	污水处理施設最終清掃	件	/	/	0.5 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト			708.0		
	皮置き場取り壊し	件	/	97 /	- / -	/ 1	と畜場運営費
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	食肉センター休止に伴う汚水処理施設の最終清掃を一部進めた。 また、食肉センター休止に伴い、福知山市食肉組合が近隣の代替施設を利用するための 加入金に係る補償協議及び、食肉センター閉鎖に向け、食肉センター敷地内に福知山市 食肉組合が建設した皮置き場を取り壊す必要があるため、福知山市食肉組合と取り壊し に要する費用補償に係る協議を進めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	汚水処理施設の最終清掃と福知山市食肉組合への補償は、食肉センターの閉鎖に向け 必要なものである。 なお、福知山市食肉組合が近隣の代替施設を利用するための加入金については、組合の 意向により不要となった。残る皮置き場はアスベスト等が使用されており、飛散防止措置 等適切な対策の上取り壊す必要があり、通常の取り壊しよりも費用を要するが、取り壊し に係る労働者の安全と健康の確保のため必要な費用である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	汚水処理施設の最終清掃と皮置き場の取り壊しは、食肉センターの閉鎖に向けた準備で あり、適切な指標である。 令和4年度では、汚水処理施設の最終清掃を一部実施し、残りの最終清掃は令和5年度 以降に実施予定である。 皮置き場の取り壊しについては、福知山市食肉組合と継続して協議を進め令和5年度に 実施予定としている。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	令和4年度は食肉センターの閉鎖の準備として、汚水処理施設の最終清掃を一部実施し、福知山市食肉組合が近隣の代替施設を利用するための加入金に係る補償協議を進めたものの、汚水処理施設最終清掃の実施が部分的になったことと、福知山市食肉組合の意向により補償金の執行が不要となったことにより、執行率が50%未満となった。 また、食肉センターの財産処分に係る関連する市（舞鶴市、綾部市、宮津市）及び京都府と協議を進めているが、合意には至っていない。 令和5年度以降も食肉センターの閉鎖に向け、財産処分や皮置き場の取り壊しに係る協議を進めるとともに、汚水処理施設の最終清掃を実施する必要がある。 なお、福知山市食肉センターはと畜場としてのみ建設が許可された市街化調整区域に建設されており、それ以外の施設として運用することができない。		
改 善 策	食肉センター敷地内に建設された福知山市食肉組合の皮置き場の取り壊しに係る協議を進めるとともに、休止している施設の閉鎖に向けて、関連する市（舞鶴市、綾部市、宮津市）及び京都府と財産処分等に係る協議を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	令和3年3月31日から休止している施設の閉鎖に向け、関連する市(舞鶴市、綾部市、宮津市)及び京都府と財産処分に係る協議を進める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農業者年金受託事業							事業コード	210149							
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立								
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831							
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局					所属長	谷垣 薫								
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	01 農業委員会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	176		頁
計画期間	開始年度	昭和49年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (業務受託事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成13年には、農業者年金事業が抜本的に見直され、賦課方式(加入者が受給者を支える)から積立方式(自ら受給する年金を積立)に変更するとともに、旧制度による年金の支払い業務及び新制度に基づく年金事業(農業者の老後生活の安定、農業者の確保)を行っている。よって、農業者年金は、通常の社会保障の観点だけでなく、農政上の重要な政策課題に対応した目的とそれを踏まえた内容の政策年金として、自主制度ではなく特別の法律に基づき確実に実施されるべき年金制度として措置されている。				
対象者	農家	対象者数	6,544	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	221		231		273		273			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		221		231		273		273			
予算財源内訳	① 一般財源	5		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	216		231		273		273			
決算情報	① 流充用額	28		0							
	② 配当予算	249		231							
	③ 執行額	249		176							
	④ 執行率	100.0%		76.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00			/	
	② 概算人件費	640		640							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		889		816							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	農業者年金業務受託手数料		種類	雑入		151		48	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農業者年金加入者数	人	0	/	2	0	/	2	2	/	2
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	加入推進活動	回	2	/	2	2	/	2	6	/	2
		単位あたりコスト	141.0		124.5		29.3				
	現況届の受理・報告	件	81	/	88	76	/	81	62	/	76
		単位あたりコスト	3.5		3.3		2.8				

農業者年金受託事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業者の年金は国民年金しかなく、その国民年金の上乗せの公的年金である農業者年金は、農業者が安心して豊かな老後を送るための生活支援のためのもので、制度の啓発をすることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	農業者年金基金からの業務委託料で事業を実施しており、農家、地域農業のために現地活動を行う農業委員、農地利用最適化推進委員が、効率よく農業者年金への加入推進活動を行うことができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス禍において、農家との接触頻度及び面談時間に制限はあったが、可能な範囲内で加入推進等が図られ、農業者年金制度を維持するための活動を行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業者年金業務の円滑な推進、加入促進、普及啓発を行った。農業者年金は、農業者も含め市民の認知度が高いとは言えないが、農業者の老後の生活支援にもメリットは大きく、制度を維持していくための事務を進めることができた。 (定性的評価) 新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策のため、個別訪問、相対することが制限され積極的な活動ができなかったが、農家基本台帳調査の際にチラシを封入し配布し啓発したことで、2名の新規加入があった。		
改 善 策	年金制度は、たびたび見直しが行われ支給条件などの内容も複雑になっているが、委員が積極的に研修を受けて、農業者を含めた市民に対して促進活動を行うとともに、加入促進活動のあり方を模索していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・農業者年金制度は、農業者の老後の生活を支える制度維持に必要であり、適正で合理的な事業を継続する。 ・加入推進の対象者を担い手農家を中心に見直しを行い「加入推進名簿」を作成し、農業委員等を中心に加入促進活動を行う。 ・現状として、年金制度が農業者全体に認識されていない状況にあることから、制度を理解してもらう啓発を計画的に行っていく必要がある。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農政活動推進事業							事業コード	210150					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局					所属長	谷垣 薫						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	01 農業委員会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	176	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	農業委員会運営事業等に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農地を守り、その有効活用を図る観点から、地域に農業委員会補助員（農区長）を配置し、農地の貸借等の流動化を推進し、遊休荒廃農地の発生防止と解消、農地の有効利用に取り組む。				
対象者	農家	対象者数	6,544	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,212		1,167		1,171		1,171		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
		前年度繰越	0		0		0			
		次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		1,212		1,167		1,171		1,171		
予算財源内訳	① 一般財源	1,206		1,167		1,171		1,171		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	6		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 143		0						
	② 配当予算	1,069		1,167						
	③ 執行額	799		886						
	④ 執行率	74.7%		75.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.10	/	0.00	1.10	/	0.00	/		
	② 概算人件費	8,800		8,800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,599		9,686						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法改正後、農地利用の最適化の推進(いわゆる“農政活動”)が農業委員会業務の二本柱の一つとなり、農業、農村振興を目指す農業委員会に必要不可欠である。 ・法定業務の一つである「農地利用状況調査」を毎年行い、地域の土地の状況を把握し「守るべき農地」を明確にしている。 ・国はこれまでの「人・農地プラン」を「地域計画の策定」に変更しそれを義務付けた。農業委員会は市が策定する地域計画(地域農業の在り方、農地の効率的な利用に関する目標など)に必要な地図の素案を作成することが改正基盤強化法で明記され、市と連携し取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・農地利用最適化推進委員一人当たりのカバー面積が、国の基準の100haに一人という基準に比し、約160haとなっており、厳しい条件の中で農業委員会補助員(農区長)などの協力を得て活動している。 ・地域の農地集積、農地の荒廃化防止、新規就農者への支援、農業者等の相談対応等の業務が増加傾向にある中で、現地において、農地の現状把握、今後の取り組み等を同時に行う等、常に効率化を目指して活動している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・農地の集積面積は、前年度から、44ha増加しており、担い手等の農地集積は伸びている。 ・耕作条件の整った農地だけでなく、遊休農地でも、守っていかなければならない農地もあり、この観点から農地利用の最適化、守るべき農地の明確化を行っている。 ・農業委員会の委員が中心となり、農地利用の最適化、守るべき農地の明確化を話し合うことで、その地域全体で将来の土地利用の在り方を検討する機会となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・農業委員会等に関する法律に基づき、農地等の利用の集積その他農地等の効率的な利用の促進、また、農家への情報提供を行うため、農業委員会の活動の推進を活発に行っている。 ・農地利用最適化推進委員等の一人当たりの担当面積は、他市と比べても多い状況であるが、近隣の委員等と協力し、農地の集積を進めている。しかし、高齢化や担い手不足による「あきらめ感」が強く、地域の将来設計図が描けない地域がある。また、委員のリーダーシップの強度によって、取り組み状況に差が生じている。		
改 善 策	・地域の農業を守っていくために中心となる、農業委員・推進委員・農区長等が担い手となる農業経営者に対して、研修会を行うことにより、担い手の育成及び委員自身の意識改革を図る。また、すべての地域の農地で関係機関と調整することにより、守るべき農地・そうでない農地の明確化をより一層進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・耕作者の高齢化、不在地主等の増加により、遊休農地が増加するなか、地域の農地を適正に管理していくためには、農区の協力なしには困難な状況であり、農区の代表者である農区長を農業委員会の補助員として農業委員会業務の補助をお願いしている。より一層の農地の有効利用を図るため、農業委員会の委員と農業委員会補助員等が中心となって運営している地区推進協議会の活動を積極的にを行い、農地利用最適化に取り組んでいく。また、農地集積率を高めるため、地区推進協議会の組織強化を図っていく必要がある。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農業委員会運営事業										事業コード	510106				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局						所属長	谷垣 薫							
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	01 農業委員会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	176		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	農業委員会運営事業等に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農業委員会の円滑な運営と農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図ることにより、農地の適正な管理を行う。					
対象者	農業委員・推進委員・補助員		対象者数	298	単位あたりコスト	119.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	16,166		17,461		19,266		18,284				
	② 補正予算	3,316		0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 3,316		3,316		0		0				
	前年度繰越	0		3,316		0						
	次年度繰越	△ 3,316		0								
小計(①～③)		16,166		20,777		19,266		18,284				
予算財源内訳	① 一般財源	9,650		10,803		11,608		11,128				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	6,474		9,932		7,616		7,114				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	42		42		42		42				
決算情報	① 流充用額	116		0								
	② 配当予算	16,282		20,777								
	③ 執行額	16,218		18,903								
	④ 執行率	99.6%		91.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.10	/	0.00	2.10	/	0.00	/				
	② 概算人件費	16,800		16,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,018		35,703								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	農業委員会交付金等		種類	農林業費府補助金		実績金額	4,937	決算附属資料	28	頁
			農地利用最適化交付金			農林業費府補助金			2,472		28	
			農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業(繰越分)			農林業費府補助金			1,549		28	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農業委員研修回数	回	6	/	4	2	/	4	2	/	4
	単位あたりコスト		2812.8		8109.0		9451.5				
	定例総会	回	13	/	12	12	/	12	12	/	12
		単位あたりコスト	1298.2		1351.5		1575.3				農業委員会運営事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・農業委員会等に関する法律によって農業者等を代表する組織として市町村に設置される行政委員会であり、法によって付与された権限によって組織運営と許認可業務を行っている。 - したがって、法によって権限を付与されていない組織、個人が業務を行うことは不可能であり、もしそれを希求するのであれば先に法改正が必要である。 ・農地の確保(転用の制限)、効率利用(権利移動制限、賃借権の保護、農地の農業上の確保)によって、耕作者(農業者)の地域の安定と国内農業生産の増大を図り、もって食料の安定供給の確保に資することを農地法は目的としている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・農地は、所有者個人の「財産」でもあり、所有権移転、転用などの手続きに必要な経費は、その行為によって利益等を享受する所有者が負担するのは当然である。 ・権利移転、地目変更などの手続きは、法で定められたものであり他の方法で代替できるものではない。また、手数料なども関係する法律、規則、市町村条例などで定められたものでありコスト比較は適当でない。 ・手続きに必要な添付書類などを可能な限り減らすことで、申請者の負担軽減と審査に要する時間の短縮、職員の事務の軽減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・農地法に基づく許可(転用制限)、担い手農家への農地の利用集積、集約化、新規就農支援による遊休荒廃農地の発生防止と解消によって、農地の有効活用に取り組んだ。 ・農地利用状況調査、京力農場プランの策定に関係し、将来の地域の土地利用について話し合いをリードした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置される組織であって、委員への報酬や事務費等の運営経費として必要である。 ・例えば、費用削減のために総会の回数を減らすことなどは土地所有者に対し申請する機会を制限することにつながり、不利益を与え行政不服審査を申し立てられる可能性もある。 (定性的評価) - 農地法に関する事務や、農地中間管理法への農業委員会の関与の明文化等により農業委員会に求められる業務が増加しているが、農業従事者の高齢化で委員の候補者が不足している。また、自治会、農区といった地域の役職にも共通するが、高齢化と人口の流失で農山村部が衰退し役員などのなり手がおらず、特定の人物が長期にわたって務めざるをえない事例も増えている。一方で、その人物が引退しようとした時には、それまで以上に役職を引き継ぐべき年齢の者がいないという状況になっている。		
改 善 策	・改正法の施行で、添付書類の削減なども進んでいる。委員会としても、タブレットを配備し会議のオンライン化、起案書の廃止といった費用弁償、事務経費の削減などを検討する。 ・農業委員、農区長等については、農業経営に係る支援等を地区推進協議会を中心に、より充実させることにより、次代を背負う担い手農家を中心とした候補者を育成していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・農業委員会は、農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置される組織であって、委員会を運営するためには、農業委員・推進委員・農業委員会補助員への報酬や事務費等の運営経費が必要である。 ・農地法に基づく許可等の業務を行っているが、申請に係る添付書類の軽減、事務局職員・農業委員等の現地確認等の効率化を図り、経費の削減を検討していく必要がある。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農家基本台帳等整備事業							事業コード	510110					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局					所属長	谷垣 薫						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	178	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	農業委員会運営事業等に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農業を推進し、安定した農業経営を行うためには、農家基本台帳整備が必要であり、管理事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施を行う。 農家基本台帳整備は、農業委員会等に関する法律(平成元年農林水産省局長通知)に基づき推進している。				
対象者	農家	対象者数	6,544	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,307		2,856		854		1,868				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
	小計(①～③)		2,307		2,856		854		1,868			
予算財源内訳	① 一般財源	1,283		419		0		847				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	1,024		2,437		854		1,021				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
	決算情報	① 流充用額	0		0							
② 配当予算		2,307		2,856								
③ 執行額		2,267		2,720								
④ 執行率		98.3%		95.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.72	/	0.00	0.72	/	0.00	/				
	② 概算人件費	5,760		5,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,027		8,480								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	機構集積支援事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	2,330		28	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農家戸数(農家基本台帳等整備)	戸	6688	/	6688	6578	/	6688	6544	/	6688
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農家基本台帳配布・調査	戸	6688	/	6688	6578	/	6688	6544	/	6688
		単位あたりコスト	0.3		0.3		0.4				
			/		105		/		/		農家基本台帳等整備事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・農地法では、農地台帳による農地、農業者などの情報を一元管理しており、その整備を行った。 ・改正農地法の施行によって、農地を相続した者はその土地が所在する農業委員会に届け出ることが義務付けられたため、世代交代による不在地主が増加する中で、農地情報を一元管理する農家台帳の整備を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・農家基本台帳は、農家単位の世帯情報、農地の貸借等の権利関係等の独自のデータを整理・管理しており、効率よく整備できた。 ・農家の修正内容等は、自己申告によるもので、その変更内容の確認等を行ったうえで更新することになり、現状を基本に効率的な作業を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・法定の台帳整備ができており、農地法の許認可申請の審査、耕作証明、農家証明、納税猶予制度等の農業者へのサービス業務も、適正に処理ができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農家基本台帳の定期的な見直しを年に1回行って適正な農地の管理を行っており、これにより、新たな計画となる「地域計画」の作成に活用できるものとなっている。しかし、農業従事者の高齢化とそれによる世代交代で不在地主が増えており、調査の回答率が年々下がってきている。農業委員会補助員(農区長)の世代交代も進み、地域の事情に詳しい者が減ってきている実態もあり、回収率、回答率を上げるための対策を考える必要がある。		
改 善 策	農家基本台帳の定期的な見直しに係る調査については、各地区の農区長(農業委員会補助員)に依頼して行っているが、不在地主への調査書の配布等が円滑になされていない地区もあることから、農業委員会推進委員等で構成する地区推進協議会等とも連携をとり、農業経営者への依頼を積極的に進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・農地の適正な管理をおこなうため、農区の代表である農区長(農業委員会補助員)に農家基本台帳の更新にかかる調査の補助を年1回お願いし、農業委員会の根幹をなす農地台帳システムデータを更新管理している。システム管理をより確実に行うため、人件費を職員課予算で計上していたものを本事業の予算として計上し、事業の強化を図る。市内全域における農地の状況を把握することにより、農地の利用最適化を図っている。また、回収率を上げるため、農区長と連携し、不在地主等への働きかけを行っていく必要がある。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---